

どうなっているの 柏市の財政

平成29年度版



柏市の財政状況を
わかりやすく
解説しました。

「市民との協働によるまちづくり」を実践していくためには、市民の皆さんに柏市の財政状況を知っていただくことが大切であると考えています。

これまで、「予算の概要」や「決算の概要」を作成し、公表してきましたが、これらの資料は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然と並んでいて、市民の皆さんには少々わかりにくい作りとなっています。

そこで、平成23年度から、予算や決算の概要をわかりやすく解説した「柏市のわかりやすい予算」と「どうなっているの柏市の財政」を発行しています。

予算は「税金の使い方を決めること」で、決算は「結果として、どのように使ったのか」を確認することです。特に民間の会社では、決算は会社の業績のまとめであるため注目されます。

「どうなっているの柏市の財政」では、柏市の財政状況を市民の皆さんにわかりやすくお知らせするために、決算状況の推移や他市との比較を、図表や指標を交えながら、できるだけ簡潔に表現するよう心がけました。

本冊子によって、市民の皆さんが柏市の財政に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

平成31年3月
柏市長 秋山 浩保

目次	1	財政ってなに？	1
	2	平成29年度決算を見てみよう	2
	3	柏市の財政状況はどうなっているの？	7
	4	柏市の借金はどうなっているの？	17
	5	柏市に貯金ってあるの？	22
	6	健全な財政運営のためお金の使い方や 集め方を見直しています	23
	7	特別会計はどうなっているの？	24
	8	柏市の財務書類ってあるの？	32

1 財政ってなに？

財政は市民生活に必要なサービスを提供するうえで重要な役割を果たしています

地方公共団体は、保育園や小・中学校の運営をはじめ、ごみの回収や処理、子育てや高齢者、障害者の支援、道路や公園、水道、下水道の整備や維持管理など、さまざまなサービスを行っています。

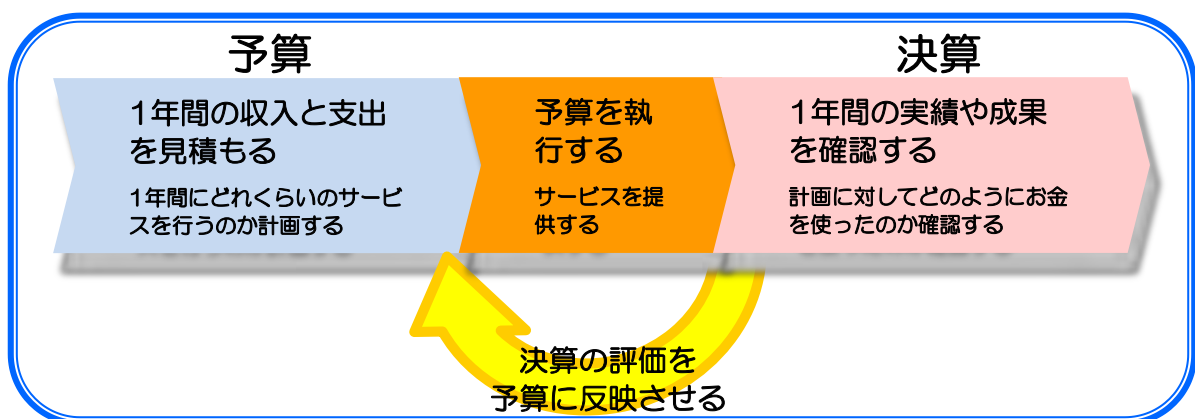


これらのサービスを計画的に行うために、毎年度、

- ① 使えるお金がどれくらい集まるかを予測したり、
- ② お金の使い道を決めたり、
- ③ 予定どおりにお金が使われたかを確認します。

この資金調達から収支状況の確認までの、お金の管理や運用状態のことをまとめて財政といいます。

★1年間に使えるお金がどれくらい集まるかを予測したり計画したり、その使い道を決めたりすることが予算で、その予算を1年間でどのように使ったか確認することが決算です。



2 平成29年度決算を見てみよう

柏市には「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3種類のお財布があります

一般会計

福祉、子育て、教育、消防、道路や公園の整備など、市民の暮らしや、まちづくりに必要な基本的な行政サービスを行う会計です。
市税は主にこの一般会計で使われています。

特別会計

保険料など特定の収入によって事業を行い、その収支を明確にするために一般会計とは別に設置した会計です。
国民健康保険事業など9つの会計があります。

企業会計

民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。
病院事業、水道事業、下水道事業の3つの会計があります。

平成29年度はすべての会計が黒字で運営できました。一般会計では、市税収入の増加などにより、前年度に比べ黒字収支が増加しています。

《会計別収支の状況》

区分		28年度	29年度
一般会計		27億円	36億円
特別会計	① 国民健康保険事業	36億円	18億円
	② 公設卸売市場事業		
	③ 駐車場事業		
	④ 介護老人保健施設事業		
	⑤ 介護保険事業		
企業会計	⑥ 北柏駅北口土地区画整理事業	23億円	22億円
	⑦ 学校給食センター事業		
	⑧ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
	⑨ 後期高齢者医療事業		
	① 病院事業		
	② 水道事業		
	③ 下水道事業 ※26年度より企業会計に移行		

※企業会計は、収益的収支の額を掲載しています。

詳しい内容は「平成29年度決算の概要【市ホームページ】」で見ることができます。

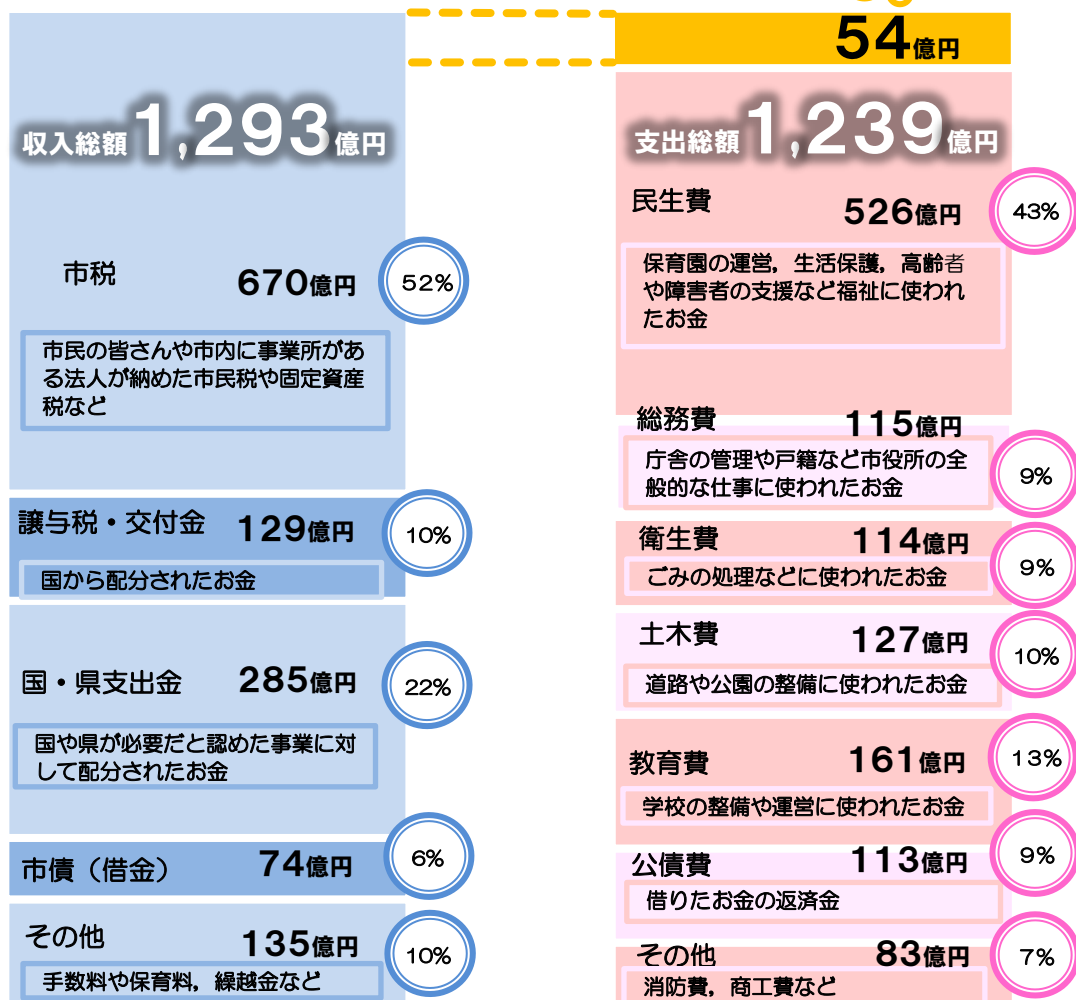
<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p005485.html>

一般会計は36億円の黒字となりました

一番身近なサービスを行っている一般会計を例に、収支の状況がどうなっているのか見てみましょう。

一般会計の決算は、収入では市税が増収になったことや支出では経費を節約したことなどにより**36**億円の黒字となりました。

収入総額から支出総額を差し引いた54億円から、平成30年度に繰り越した事業の財源（18億円）を引いた**36**億円が実質的な黒字です。



詳しい内容は「平成29年度決算の概要【市ホームページ】」で見ることができます。

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p005485.html>

黒字は何に使われるの？

黒字は半分を積立てるほか、翌年度の補正予算の財源として使われます。

本来、予算は当初予算のみの1回とするのが望ましいのですが、国の補助金等の変動や緊急やむを得ない場合などには事業を追加したり、中止したりすることがあります。この事業の変更に伴う予算を補正予算といいます。

平成28年度の黒字額（繰越金）27億円は、次の内容で使いました。

《平成29年度補正予算の内容》

予算区分	予算額	左のうち繰越金	主な内容
当初	1,227億円	5億円	
決算剰余金の積立て		14億円	条例に基づき黒字の1/2以上を財政調整基金へ積立て
6月補正	1億円	1億円	柏駅周辺における客引き行為等対策事業ほか
9月補正	3億円	2億円	保育士の処遇改善や就学援助制度見直しに係る経費や小中学校への防犯カメラ設置ほか
12月補正	3億円	1億円	衆議院選挙、保育所等への補助、小学校の教室不足への対応ほか
2月補正	29億円	4億円	国の補正予算で措置された小中学校施設整備事業ほか
合計	1,263億円	27億円	

平成29年度決算の黒字額36億円のうち、19億円を財政調整基金に積み立てました。残りの17億円については、当初予算のほか緊急性や必要性の高い事業の財源として使っています。



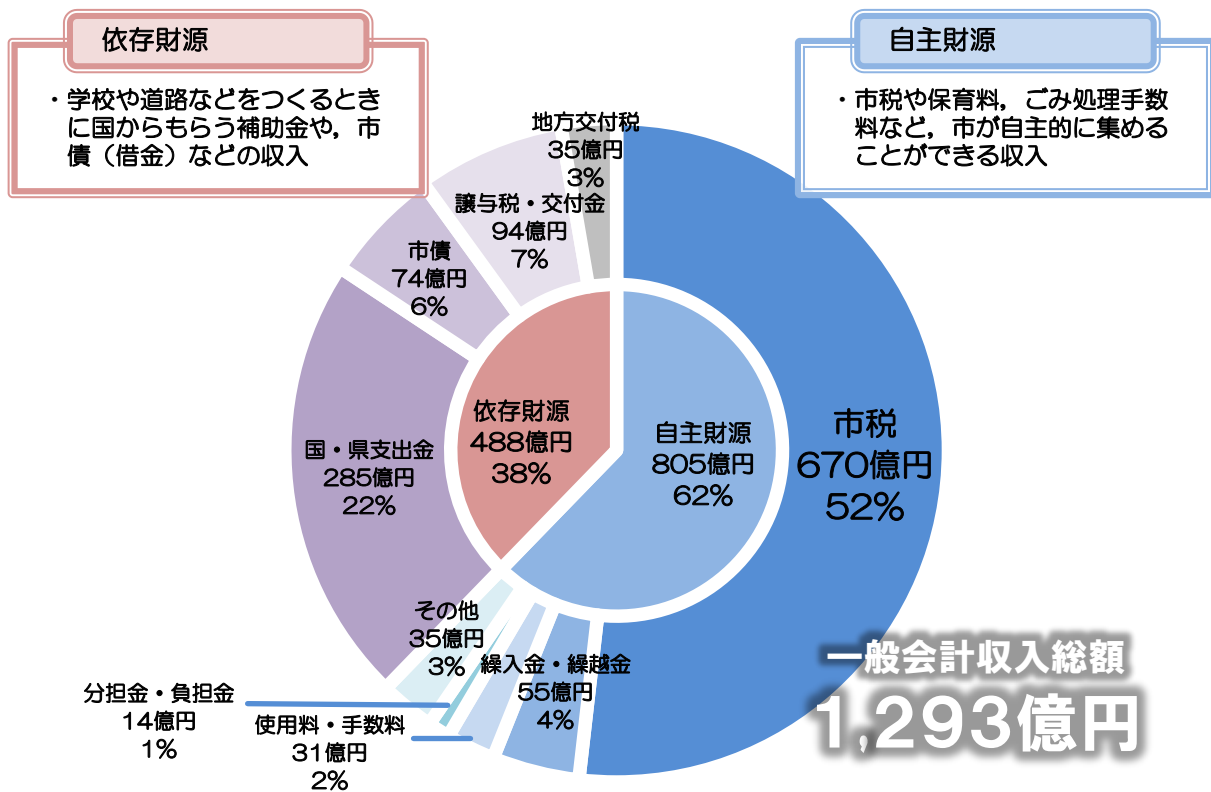
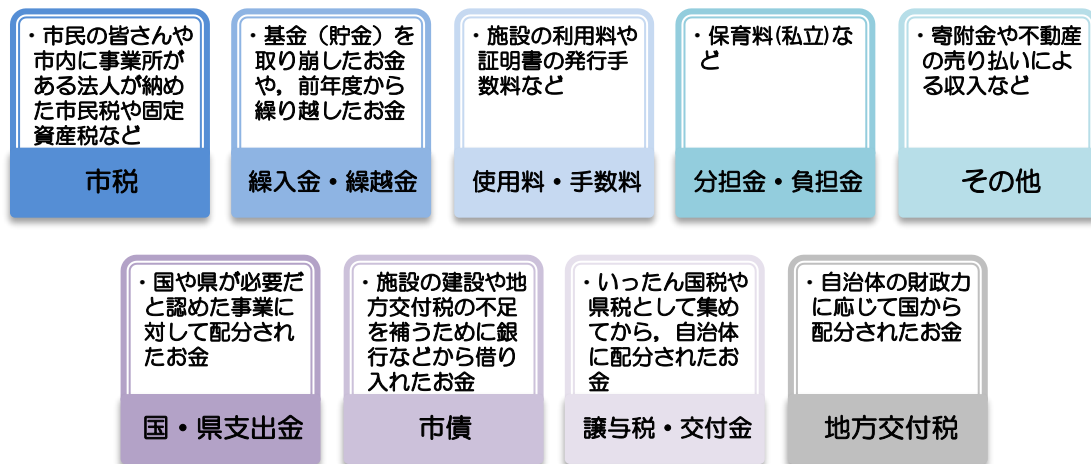
《平成30年度補正予算の内容》

予算区分	予算額	左のうち繰越金	主な内容
当初	1,245億円	5億円	
決算剰余金の積立て		19億円	条例に基づき黒字の1/2以上を財政調整基金へ積立て
6月補正	4億円	1億円	子ども医療費の所得制限の撤廃に伴う経費ほか
9月補正	2億円	1億円	ブロック塀の安全対策や私立保育所等の防犯対策強化への対応ほか
12月補正	1億円	1億円	小学校の教室不足への対応、公立保育園の維持補修工事ほか
2月補正	50億円	9億円	国の補正予算で措置された小中学校施設整備事業ほか
合計	1,302億円	36億円	

収入では、市税収入が全体の約半分を占めています

収入には、市税のほか、国や県からの補助金、市債（借金）などがあります。収入の柱である市税収入は全体の52%を占めています。

また収入は「自主財源」と「依存財源」に分けられます。自主財源が多いほど財政が安定し、市独自の事業をより多く行うことができます。

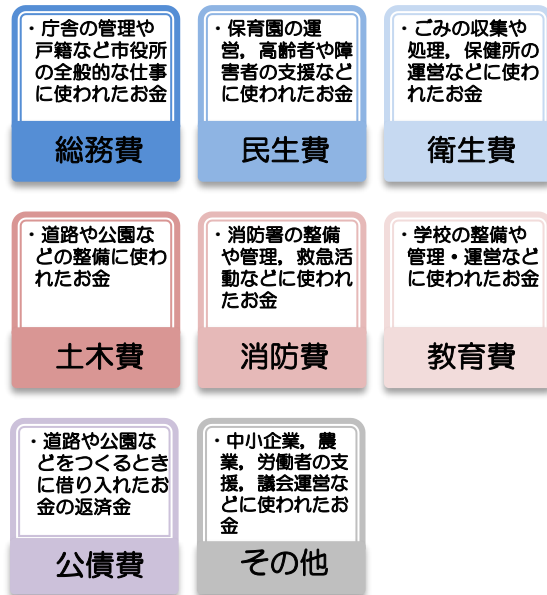
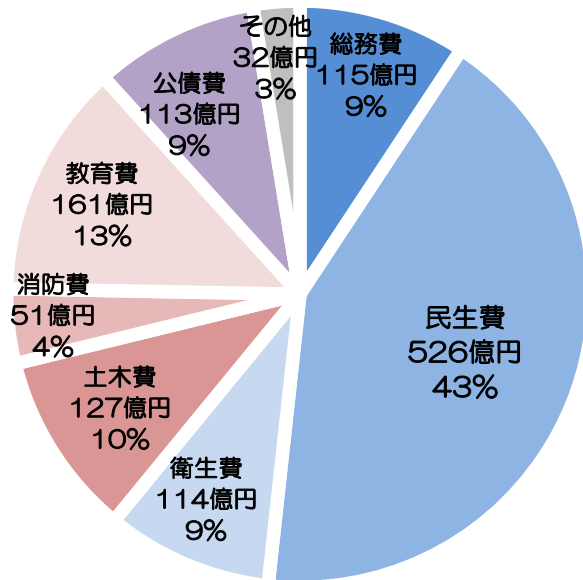


詳しい内容は「平成29年度決算の概要【市ホームページ】」で見ることができます。

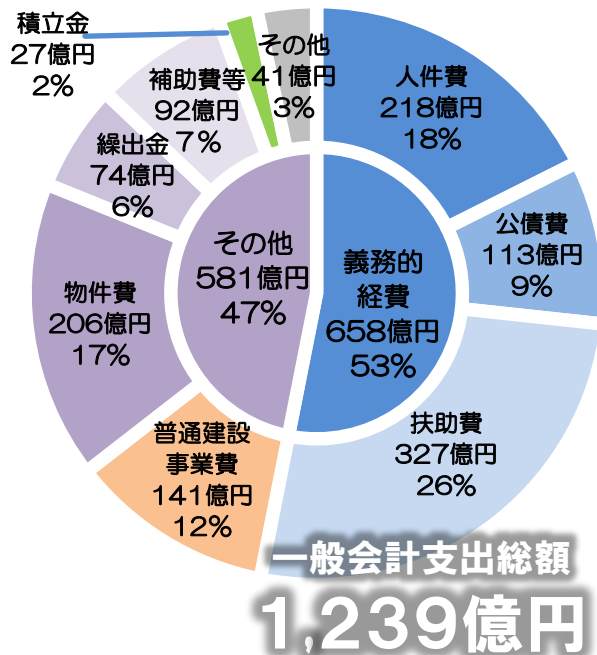
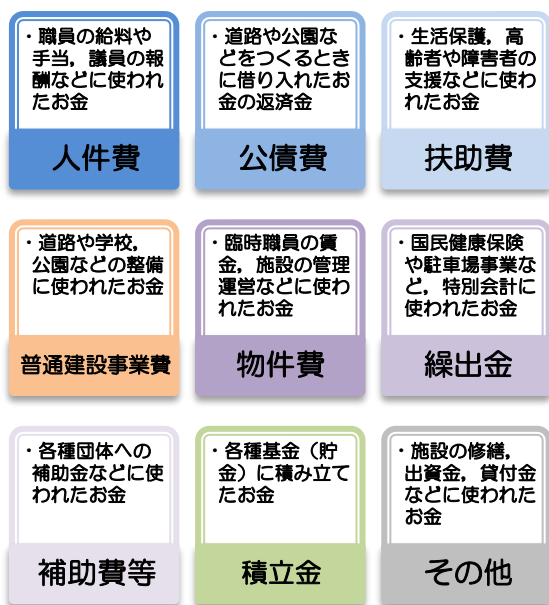
<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p005485.html>

支出では、目的別で見ると「民生費」「教育費」、性質別で見ると「義務的経費」の割合が大きくなっています

支出の状況を目的別に見てみると、民生費が全体の約4割を占めています。保育園整備等の増加により、民生費は増加しています。



支出の状況を性質別に見てみると、毎年度必ず支出しなければならない義務的経費（人件費・公債費・扶助費）が全体の半分以上を占めています。



詳しい内容は「平成29年度決算の概要【市ホームページ】」で見ることができます。

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p005485.html>

3 柏市の財政状況はどうなっているの？

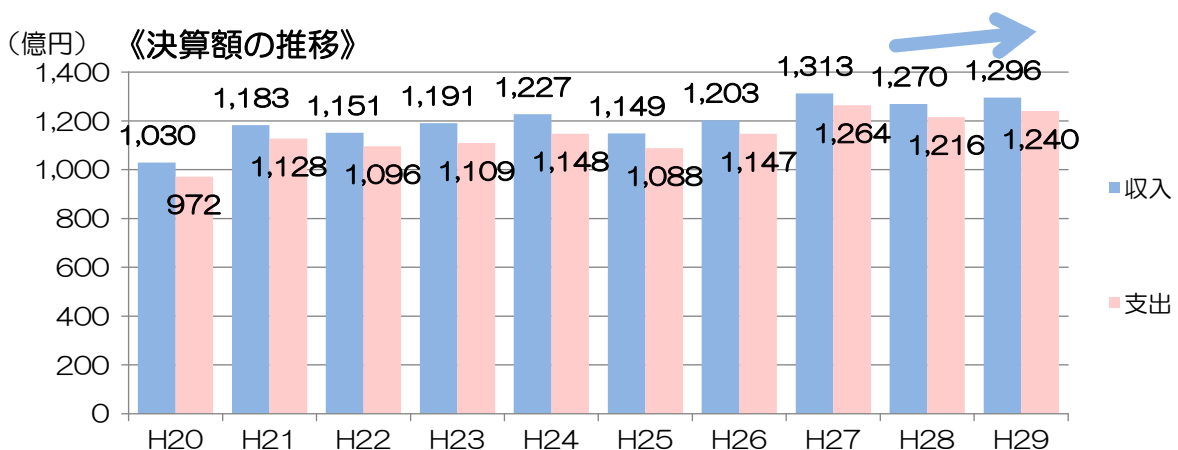
収入支出ともに前年度と比べて増加しました

ここからは他市との比較や、決算額の推移から柏市の財政がどうなっているのか、『普通会計』の決算で見てください。

普通会計の決算規模は、前年度と比べて収入・支出ともに2.0%増加となりました。

増加の主な理由として、収入では市税や地方消費税交付金等の交付金が増加したこと、支出では新設中学校や認可保育園の整備等が増加したことがあげられます。

※普通会計とは他市との比較に使う会計です。柏市の普通会計は、一般会計に特別会計（9会計）のうち北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の3つの会計を合わせたものです。



※収入支出の内訳は「決算カード【市ホームページ】」で見ることができます。

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p007460.html>

次ページ以降で掲載の市民1人あたりの金額は各年度の住民基本台帳の人口で算出しています。

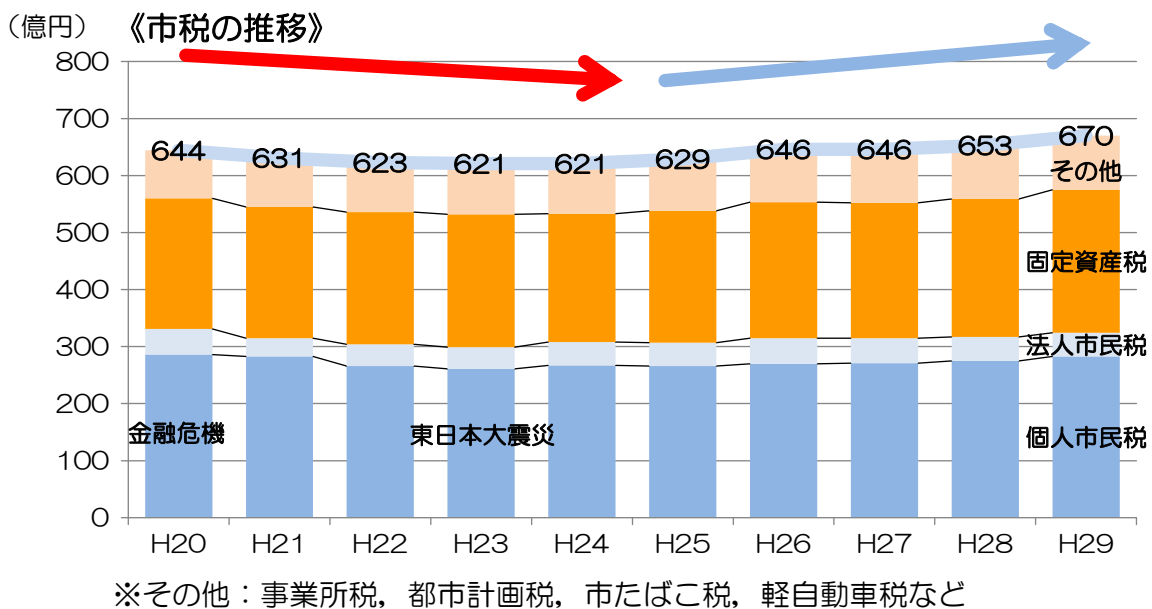
地方自治体の財政規模は、各自治体によって、設置される会計や一般会計の範囲が異なっていて単純には比較できません。
このため、全国統一の基準でつくる統計上の会計(普通会計)が必要になります。



市税収入は増加傾向で推移しています

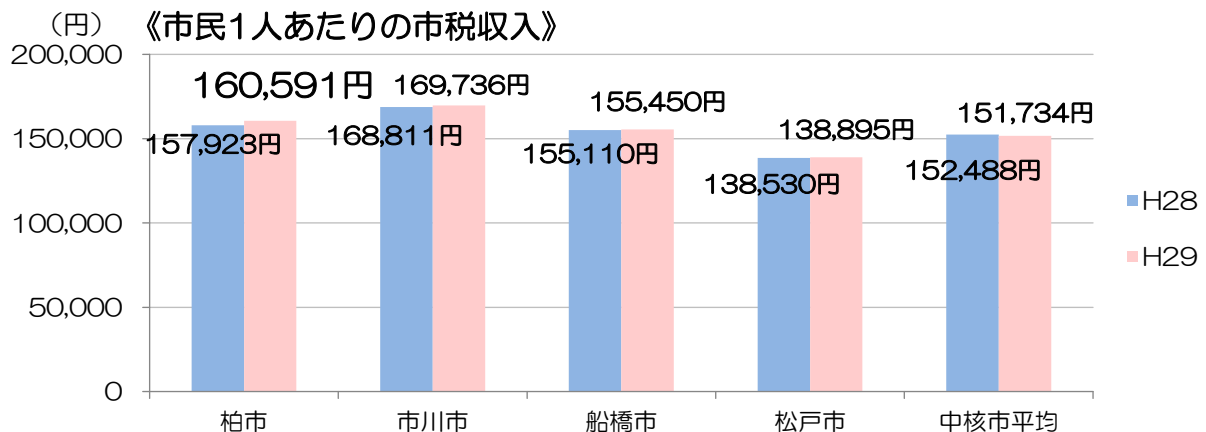
市税は、個人市民税、固定資産税等が増加し、増加傾向で推移しています。

平成20年の金融危機や平成23年の東日本大震災の影響等により減収が続いていましたが、平成25年度以降は前年度決算額を上回っています。



市民1人あたりの市税収入は中核市平均と比べて高くなっています。

税収（自主財源）が減少すると市独自の事業が困難になっていきます。

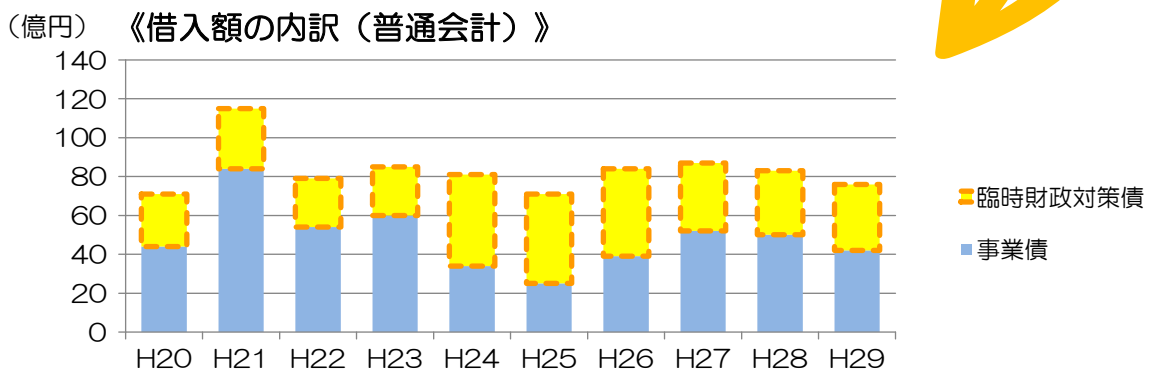
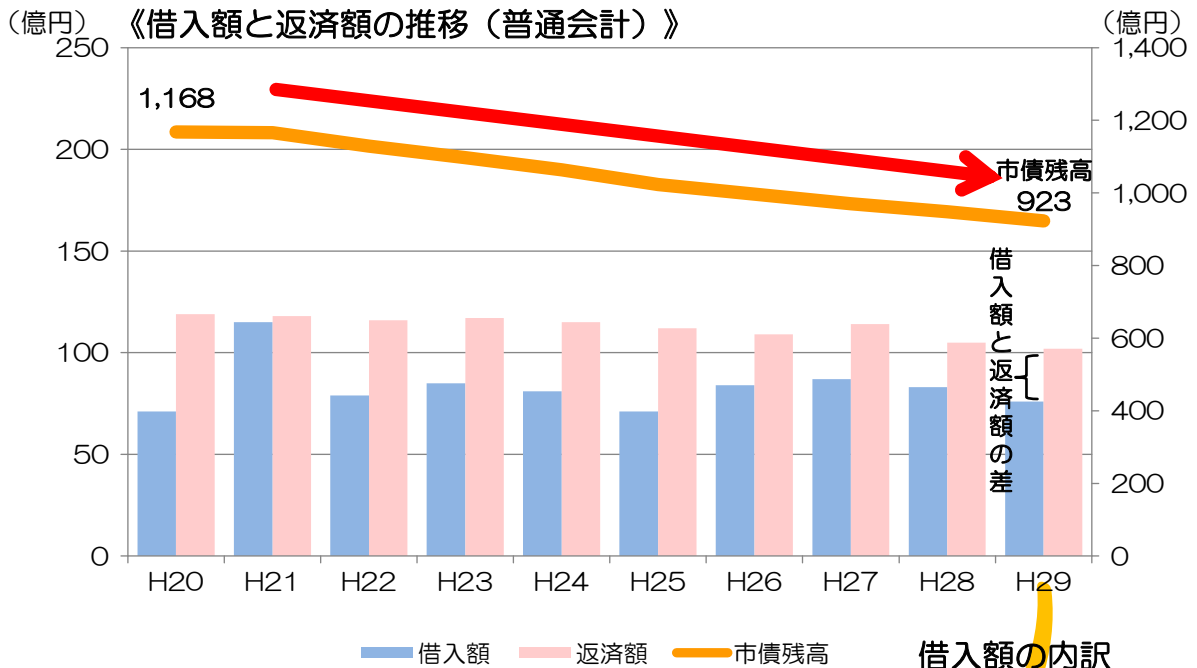


新規の借入を抑制して借金を減らしています

平成17年度以降は、新規の借入を毎年度の元金返済額以内とすることで借金の残高を減らしています。

ただし、市債残高が近隣市と比べ多いため毎年度の返済額は高い水準で推移しています。

※借金の状況は、P17「4 柏市の借金はどうなっているの？」で詳しく説明しています。



建設費の財源のほか、国から交付される現金が足りないため、その不足分を補うための借金をしています。

「臨時財政対策債」は、国が地方交付税として交付する現金が足りないため、その不足分を補うための借金です。国の財政状況が厳しいため、臨時財政対策債の発行が続いています。

義務的経費は増加傾向で推移しています

人件費、公債費、扶助費を合わせた義務的経費は増加しました。

義務的経費のうち、

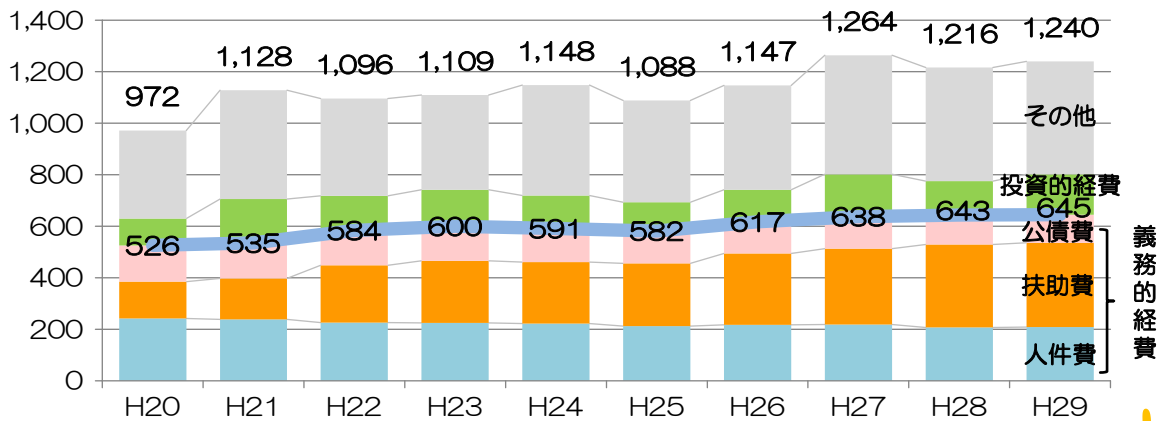
人件費は、退職者数の増に伴い退職手当が増加しましたが、給与水準や職員数の適正化により減少傾向にあります。

公債費は、市債残高は減少傾向ですが返済額は高い水準で推移しています。

扶助費は、介護給付費や保育園新規整備による運営費などが増加しています。

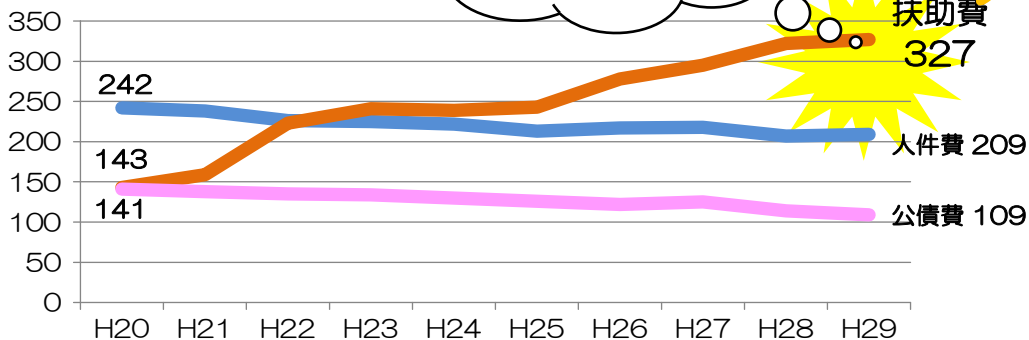
義務的経費の割合が大きくなると、新しいサービスや公共施設の建設などが難しくなります。

(億円) 《支出総額の推移》



義務的経費のうち扶助費は増加傾向にあります。子育て世代や障害者の支援、生活保護費などに必要な支出は毎年増加しています。

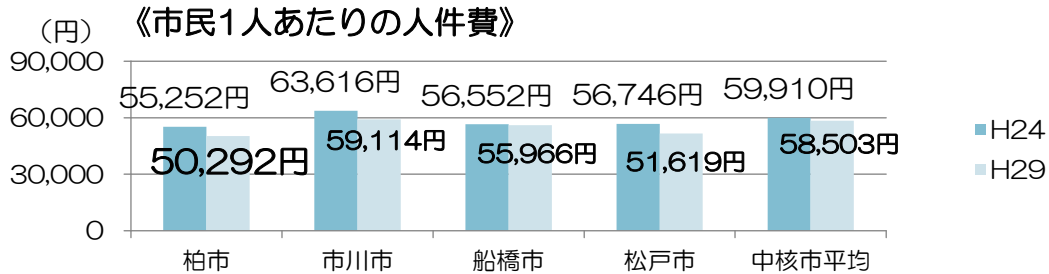
(億円) 《義務的経費の推移》



※人件費、扶助費、公債費は毎年度の支出が義務付けられていて簡単に減らすことができないため、「義務的経費」といいます。

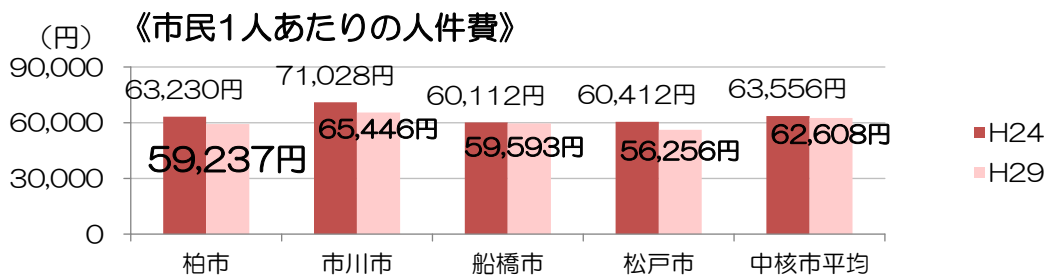
義務的経費の市民1人あたりの金額を比べてみました

「人件費」は定員や給与水準の適正化，事務事業の臨時職員対応などにより，他市と比べて低くなっています。



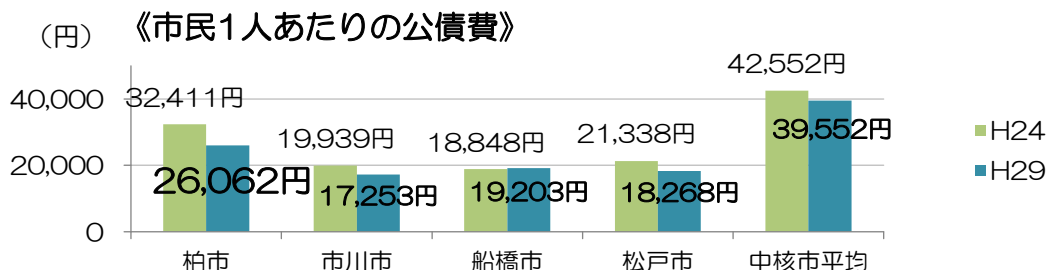
また…

主に正職員の給与である「人件費」と臨時職員の給与である「賃金（物件費）」の合計額で比較すると，他市と比べて同じくらいの水準となっています。



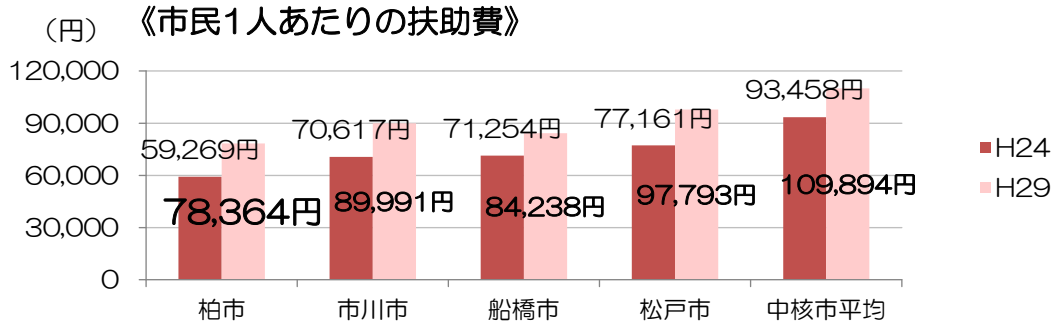
「公債費」いわゆる借金の返済額は他市と比べて高くなっています。

新規の借入れを抑制していますが，これまでにつくばエクスプレス沿線の開発や清掃工場の建設など，公共投資や公共施設の整備を積極的に進めてきたため，返済額は他市と比べて高くなっています。



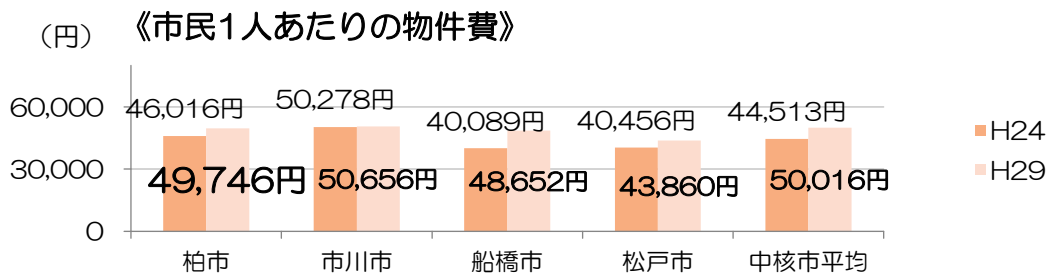
「扶助費」は他市と比べて低いものの、5年で1.3倍に増えています。

少子・高齢化の進展などにより扶助費が増大しています。扶助費は、その支出が法律で義務付けられているものが多く簡単には削減できません。



「物件費」は他市と比べて高くなっています。

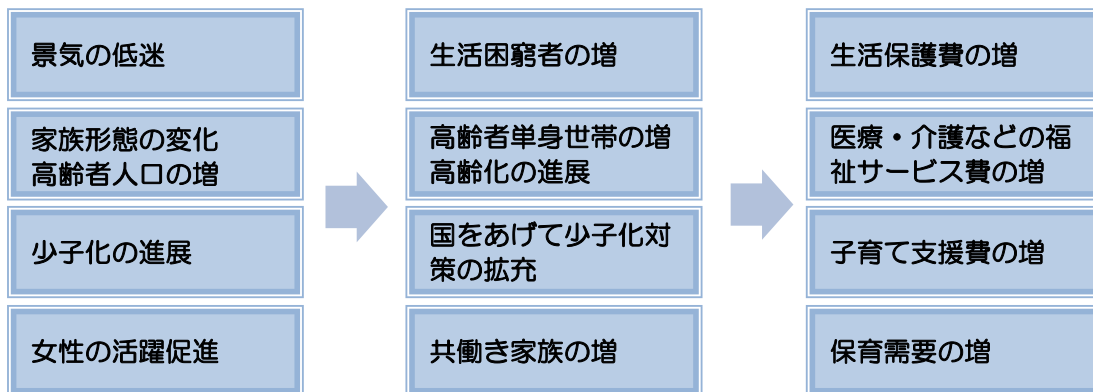
臨時職員の活用、ごみの収集や処理業務の委託化、民間事業者による公共施設の管理や運営などを進める中で、人件費が減少する一方で物件費は高くなっています。



なぜ扶助費は増えるの？

少子・高齢化の進展や景気の低迷などを背景に扶助費が毎年増加しています。

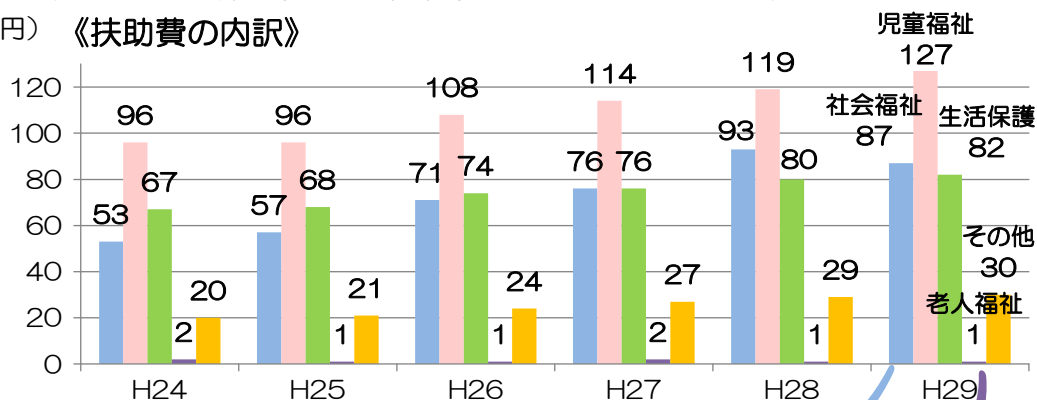
《扶助費が増える理由》



扶助費は何が増えているの？

生活保護費や障害者の支援に必要な支出が毎年増加しています。また、子育て支援の充実に伴い、児童福祉費が増加しています。

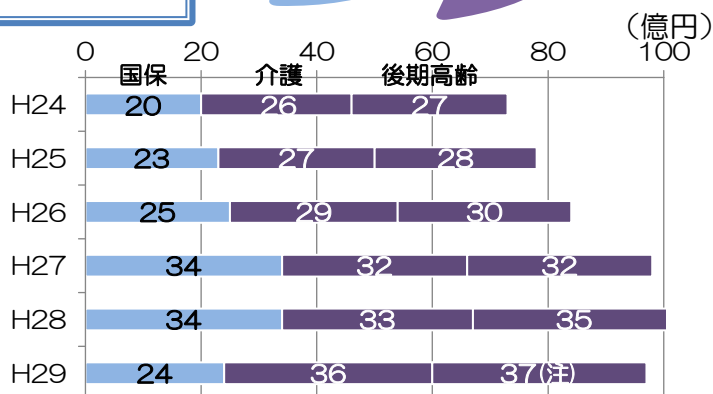
(億円) 《扶助費の内訳》



《一般会計から特別会計への繰出等》 扶助費に準ずる主なもの



※老人福祉が少ないのは、後期高齢者医療や介護保険などの事業が特別会計という別のお財布で処理されているためなんだね。



(注)後期高齢分は千葉県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金、広域連合市町村負担金を含む。
(H29は37億円のうち、それぞれ28億円、1億円)

消費税の使いみちはどうなっているの？

平成26年4月より消費税率が5%から8%に引き上げられました。増収分については、社会保障施策の経費に使うこととされています。平成29年度決算の使いみちは次のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	67
(うち社会保障財源分)	28

【歳出】

(単位：億円)

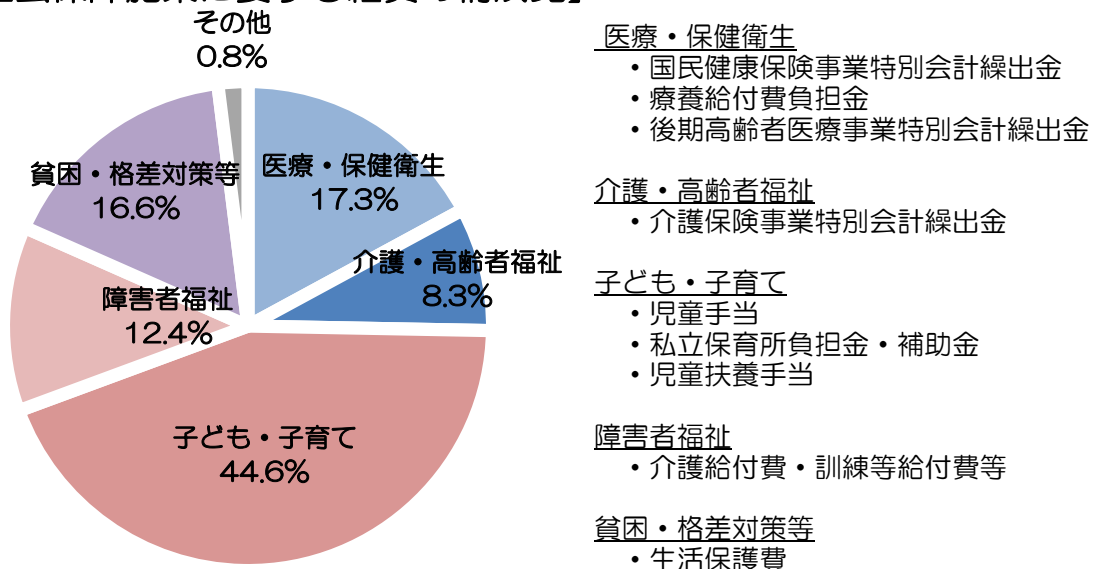
分野	社会保障施策に要する経費 (※1)	国・県支出金	その他 特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金 (※2)
1 医療・保健衛生	87	28	0	59	7
2 介護・高齢者福祉	42	1	0	41	5
3 子ども・子育て	225	106	23	96	11
4 障害者福祉	62	35	0	27	3
5 貧困・格差対策等	84	62	0	22	2
6 その他	4	0	0	4	0
合計	504	232	24	249	28

※1 一般事務経費や事務費充当分に係る特別会計繰出金など、一部経費を除いて計上しています。

※2 地方消費税交付金は、各事業費から特定財源を除いた額で按分して充当しています。

※3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が各項目の合計と一致しないことがあります。

【社会保障施策に要する経費の構成比】



都市計画税の使いみちはどうなっているの？

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これを課税するものです。

平成29年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税は、次のとおりです。

【歳入】

(単位：億円)

都市計画税決算額	52
----------	----

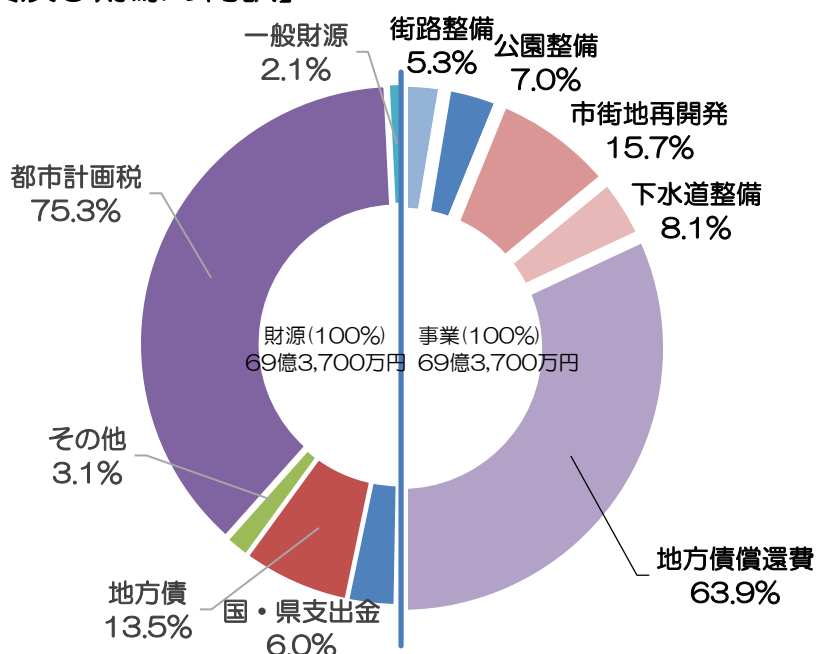
【歳出】

(単位：億円)

分野	事業費	国・県支出金	その他 特定財源	一般財源	うち都市計画 税充当額
1 街路整備	4	1	1	2	2
2 公園整備	5	2	2	1	1
3 市街地再開発	11	2	8	1	1
4 下水道整備	6	0	0	6	5
5 地方債償還費	44	0	0	44	43
6 その他	0	0	0	0	0
合計	69	4	11	54	52

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が各項目の合計と一致しないことがあります。

【事業費及び財源の内訳】



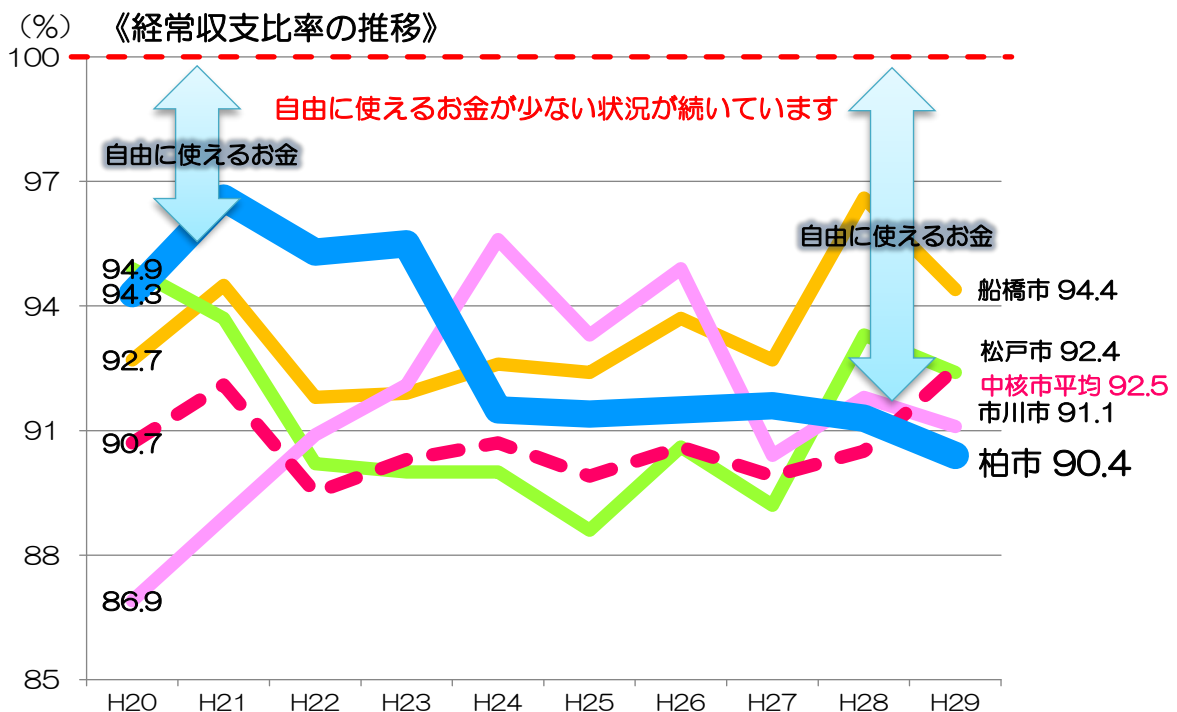
「経常収支比率」で財政状況のゆとりがわかります

経常収支比率は財政の硬直化を示す指標ですが、見方を変えると「自由に使えるお金がどれくらいあるか」を示す指標になり、財政の余力を測ることができます。

比率は、市税など毎年度決まって収入されるお金が、人件費、公債費、扶助費などの必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示していて、数値が低いほど財政に「ゆとり」があるというものです。

柏市の平成29年度の経常収支比率は、経費の節約などにより前年度より低くなりましたが、依然として高い水準にあり、引き続き注意が必要な状況です。

※家計に例えると、給料に占める食費やローン返済額の割合のようなもので、比率が低ければ自由に使えるお金が多くなるというものです。比率が100%を超えるということは、食費などの決まった支払いだけで給料がすべて出ていってしまい、貯金や借金に頼らないと家計が成り立たないことを表します。



※上のグラフから高い水準で推移していて財政に余裕がなくなっていることがわかります。

一般的に市では70~80%程度が望ましいと考えられていて、80%を超えると財政に余裕がないと言われていています。自由に使えるお金が少ないと社会情勢の変化や市民のニーズに対してすぐに対応できないため、「財政に弾力性がない」や「財政が硬直化している」と表現されます。



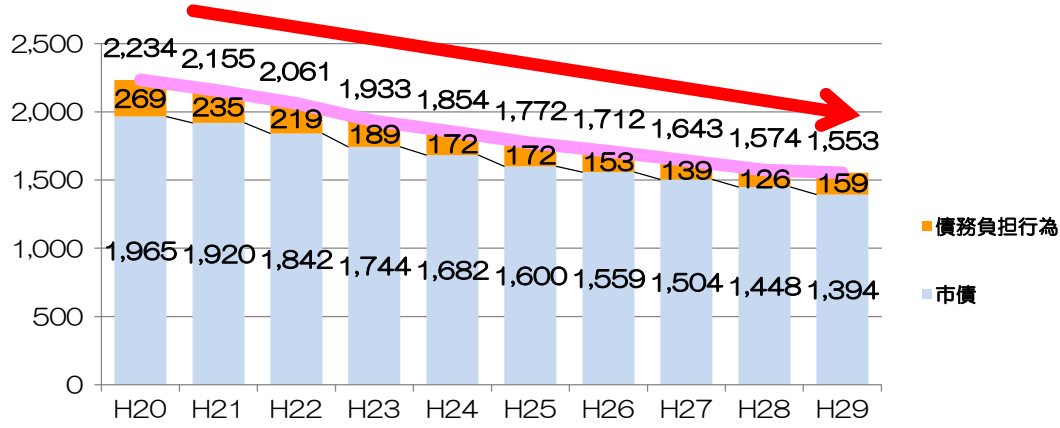
4 柏市の借金はどうなっているの？

借金はどれくらいあるの？

平成29年度末の柏市全体の借金の残高は約**1,394**億円です。また借金のほかに、債務負担行為（数年間にわたる契約により約束された支払い）のうち借金として扱うものが約**159**億円あります。（借金として扱う債務負担行為＝主に土地開発公社に先買いしてもらった土地を市が買い戻すための支払い）

将来世代に負担を残さないよう「返す以上に借りない」ことを基本に新規の借入を抑制しているため、借金の残高は平成16年度をピークに減少しています。

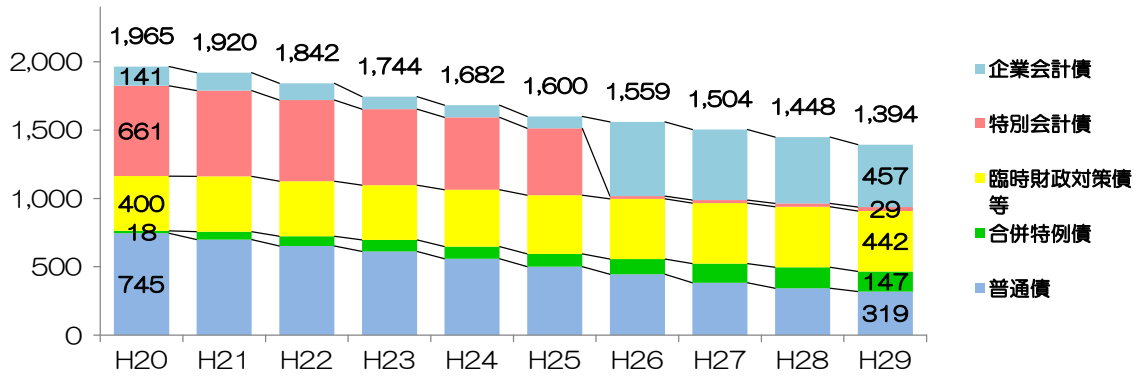
（億円） 《債務残高の推移》



借入金は、道路、学校、公園、下水道などの整備のほか、国から交付される財源（地方交付税）の不足分を補うために使われています。

（億円） 《市債残高の内訳》

※下水道事業会計は、平成26年度より特別会計から企業会計に移行



どうして借金をするの？

市債（借金）には「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」と「毎年の支出を平均にする役割」があります。

公共施設の建設には一時期に多額のお金が必要になります。これをその年度の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなってしまいます。

また、公共施設は現在の市民だけでなく、長期間にわたって将来の市民も利用するものであるため、公平にその費用を負担してもらうという意味から、市債を活用しています。

借金をしないと…



例えば、小学校の建設にかかった費用を一度に払ってしまうと…

学校や保育園の運営、道路の整備や管理などに必要なお金が足りなくなってしまいます。



また、1人あたりの負担は…

建設費をその年度の市民だけで負担するため1人あたりの負担は大きくなります。

負担

ラクチン！



現在の市民

1年後

2年後

3年後

将来の市民

借金をすると…

将来の市民も公平に建設費用を負担

負担

負担

負担

負担



現在の市民

1年後

2年後

3年後

将来の市民

建設費を多世代で負担するため1人あたりの負担は小さくなります。

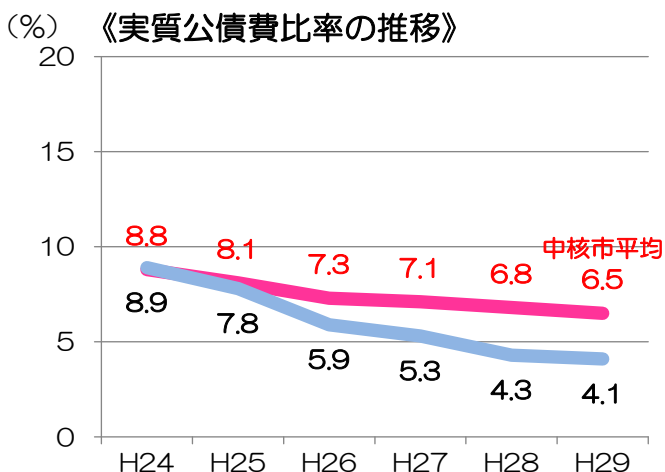
借金の返済は大丈夫なの？

国の基準「実質公債費比率」で見てみると…

借金の返済額が身の丈にあったものかどうかを判断する基準に「実質公債費比率」というものがあります。1年間の収入に対して返済額がどれくらいの割合になるのか、借金返済の負担が大きすぎないかチェックするものです。

この割合が年収の25%を超えるとイエローカードです。柏市の数値は4.1%で国の基準や中核市平均、県内の市平均を下回っていますが、近隣市と比べて高い位置にあります。

※家計に例えると、家や車のローン、クレジットカードで買い物をした支払いなどの返済額が、年収の25%以上となった場合は、借金返済の可能性が高いということで危険信号です。



実質公債費比率の数値は年々低くなって、中核市平均を下回りましたが、近隣市と比べると高い位置にあります。

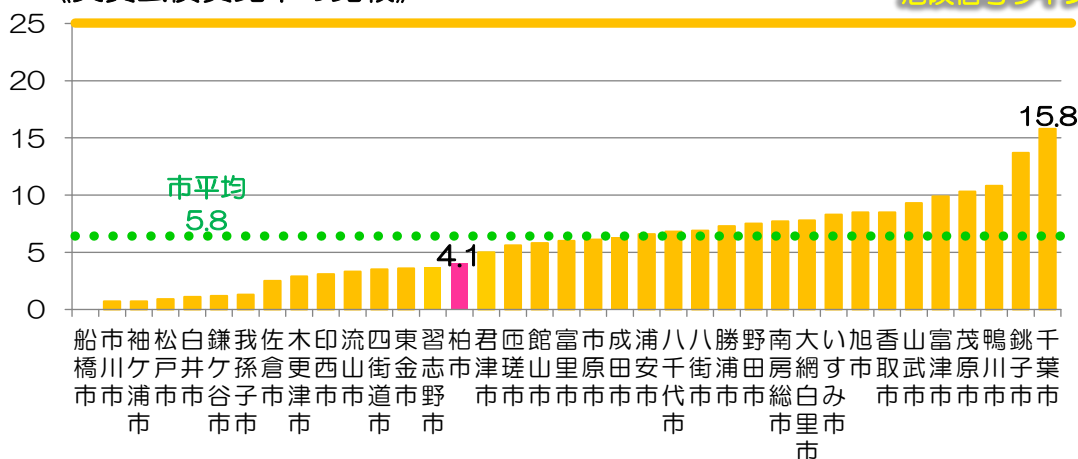


※詳しい内容は「健全化判断比率の公表【市ホームページ】」で見ることができます。

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p005482.html>

(%) 《実質公債費比率の比較》

危険信号ライン



※他市の数値は「平成29年度決算に基づく健全化判断比率（確定値）【千葉県ホームページ】」より

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/zaisei/kenzenka/h29.html>

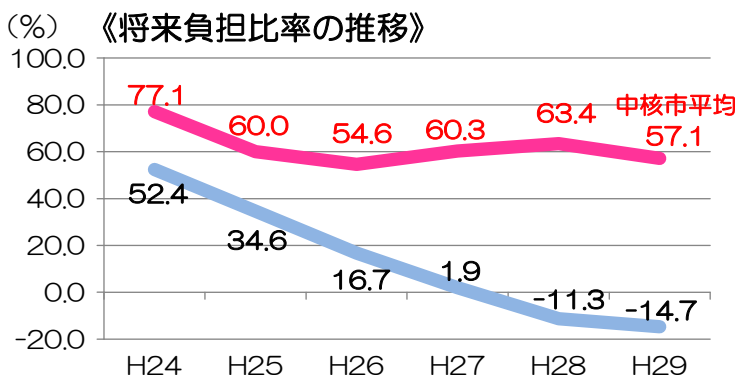
将来の負担は大丈夫なの？

国の基準「将来負担比率」で見ると…

借金や債務負担行為、職員の退職金など、将来支払わなければならない負債が、1年間の収入に対してどれくらいあるのかを判断する基準に「将来負担比率」というものがあります。

この割合が年収の3.5倍を超えるとイエローカードです。柏市の数値は算定結果がマイナスとなっています。国の基準や中核市平均、県内の市平均を下回っています。

※家計に例えると、家や車のローン残高、クレジットカードの支払い残高など、これから返済しなければならないお金の総額が年収の3.5倍以上となった場合は、今後ローンの返済に追われ、家計が成り立たなくなるということで危険信号です。



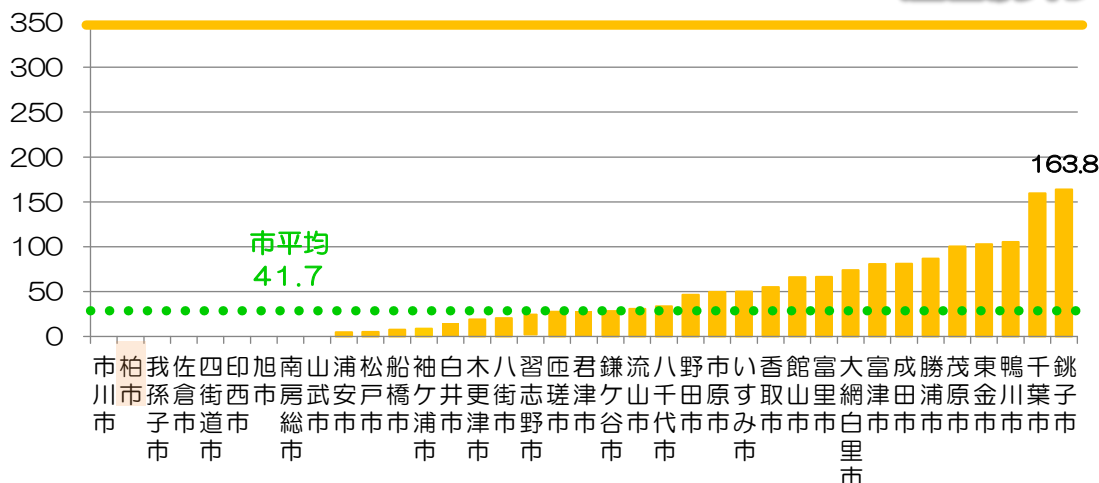
将来負担比率の数値は中核市平均を下回っており、年々低くなっています。



※詳しい内容は「健全化判断比率の公表【市ホームページ】」で見ることができます。

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p005482.html>

(%) 《将来負担比率の比較》



※他市の数値は「平成29年度決算に基づく健全化判断比率（確定値）【千葉県ホームページ】」より

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/zaisei/kenzenka/h29.html>

～ちょっとひと休み～ 健全化判断比率ってなに？

平成19年に地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に「財政健全化法」という法律ができ、財政状況が良好かどうかを判断する指標「健全化判断比率」を議会や市民の皆さんに公表することが義務付けられました。

健全化判断比率は、①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率の4つの指標で構成されています。

①は一般会計等の年間の赤字の状況、②は全会計の年間の赤字の状況、③は借金返済の状況、④は将来負担が見込まれる負債の状況をチェックするものです。

健全化判断比率から見た平成29年度の柏市の財政状況は、いずれの指標も危険信号を示す「早期健全化基準」を下回っています。

(%)

比率	柏市		早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	H28	H29		
① 実質赤字比率※1	△ 3.71	△ 4.82	11.25	20.00
② 連結実質赤字比率	△ 27.37	△ 26.30	16.25	30.00
③ 実質公債費比率	4.3	4.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率※2	△ 11.3	△ 14.7	350.0	

※1 実質赤字比率は「△」の表示は数値が黒字であることを示します。例：平成29年度の実質赤字比率「△4.82%」は黒字率「4.82%」になります。

※2 将来負担比率は負債等の将来負担額に対して、充当可能財源（基金などの貯金）が上回ったため、算定結果がマイナスとなっています。

「早期健全化基準」「財政再生基準」とは…

市の財政状況が悪化し、危うくなったときにイエローカード（早期健全化基準）で警告します。

そして、さらに財政状況が悪化し、自主的に財政の立て直しができなくなったときはレッドカード（財政再生基準）で、国・県の関与のもと確実な財政の立て直しに着手することとなります。

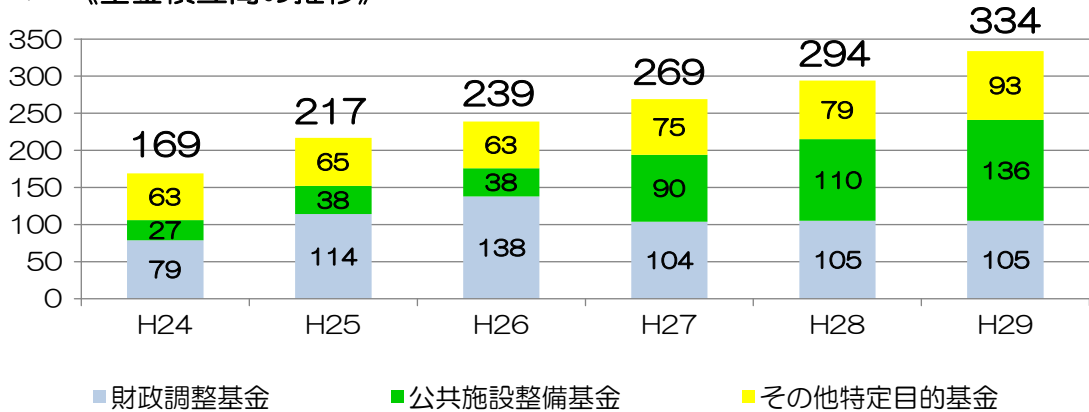


5 柏市に貯金ってあるの？

一般家庭に貯金があるように市にも貯金があります

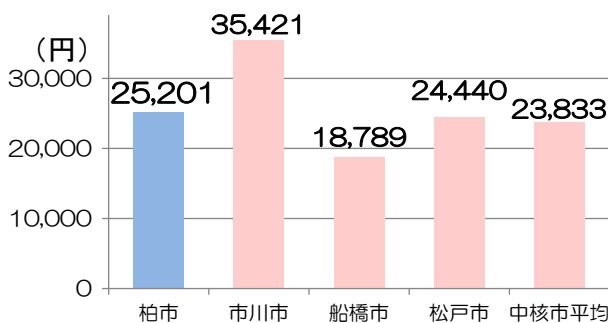
市の貯金のことを基金といいます。
 平成24年度決算から災害や急激な経済変動に備えて黒字額の2分の1以上を財政調整基金に積み立てています。
 また、今後の課題である老朽化した施設の更新に備えて公共施設整備基金を設置し、積み立てを行っています。

(億円) 《基金積立高の推移》

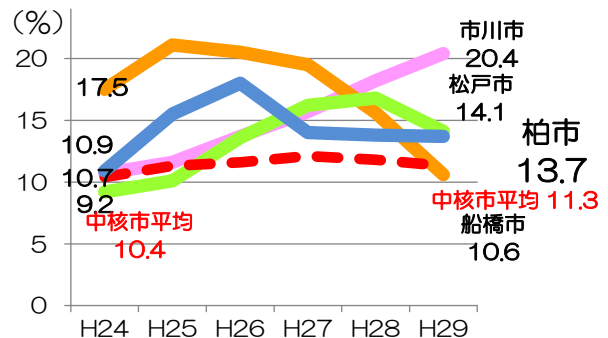


安定した財政運営が行えるよう、財政調整基金の積立目安を標準的な収入規模の**10%**以上としています。平成29年度決算では13.7%と目標を上回りました。

《市民1人当たりの財政調整基金積立高》



《標準的な収入規模に対する割合》



6 健全な財政運営のためお金の使い方や集め方を見直しています

まちづくりにはお金がかかります。しかし、景気の急速な回復が見込めない中、福祉や医療など市民生活を支えるお金は今後も増加の見通しです。そこで柏市では、健全な財政運営をしながら地域の特性を活かしたまちづくりを進めるため、お金の使い方や集め方を見直しています。

柏市第三次行政経営方針(平成28～32年度)

- 企業誘致などにより税収確保を推進します
- 適正化基準に基づき、受益者負担を見直します
- 使っていない財産は売却して財源を確保します
- 事業の外部化等を推進し、職員定数を見直します
- ガイドラインに基づいて補助金を見直します

健全財政確保のための基準値

経常収支比率 91%以下	将来負担比率 20%以下	実質公債費比率 5%以下	市債残高比率 120%以下
自由に使えるお金を増やします	将来への負担を抑えます	借金返済の割合を抑えます	借金残高を抑えます

臨時財政対策債を発行可能額で算定したもの

平成29年度決算の状況

経常収支比率 89.6%	将来負担比率 △14.7%	実質公債費比率 4.1%	市債残高比率 106.3%
-----------------	------------------	-----------------	------------------

見直したお金を活用して…

- 充実した教育が実感でき、子どもを安心して産み育てられる
- 健康寿命を延ばし、いつまでもいきいきと暮らせる
- 地域の魅力や特性を活かし、人が集う活力あふれる

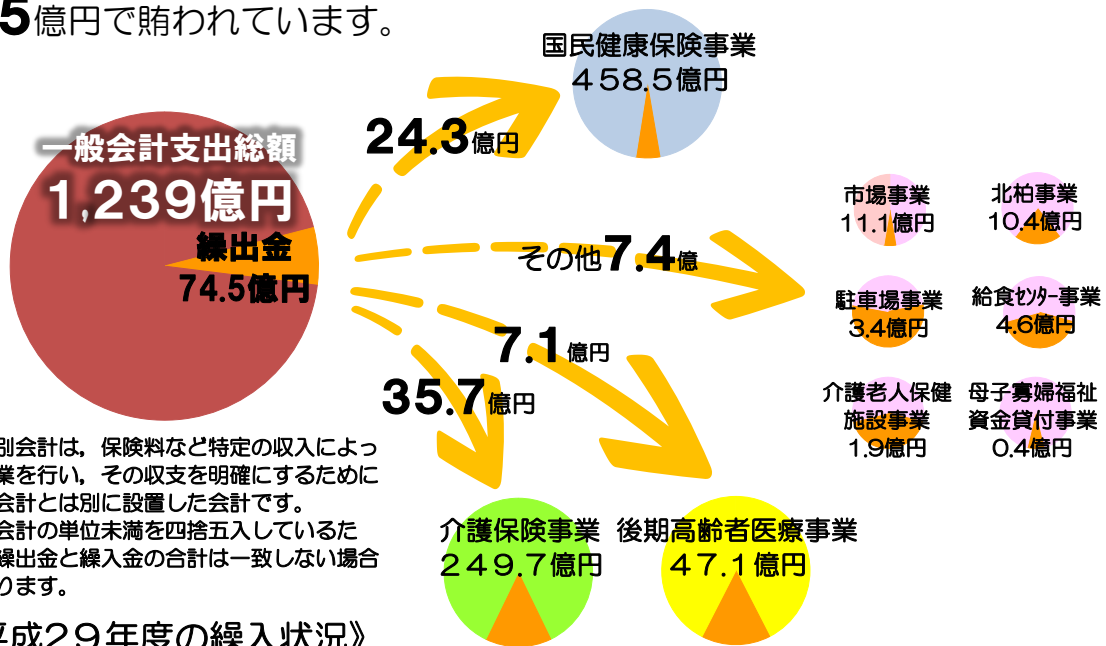
まちづくりを進めています。

※詳しい内容は「柏市行政経営方針【市ホームページ】」で見ることができます。

7 特別会計はどうなっているの？

特別会計は保険料や使用料などの収入のほか、一般会計からの繰入金（税金）で賄われています。

国民健康保険事業などの特別会計は、保険料や使用料などの収入ほか、一般会計からの繰入金（法律等に基づく支出や財源補てんのための支出等）**74.5億円**で賄われています。



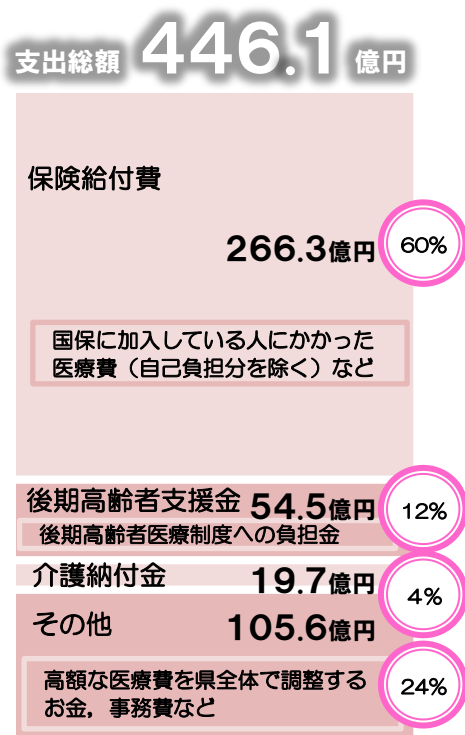
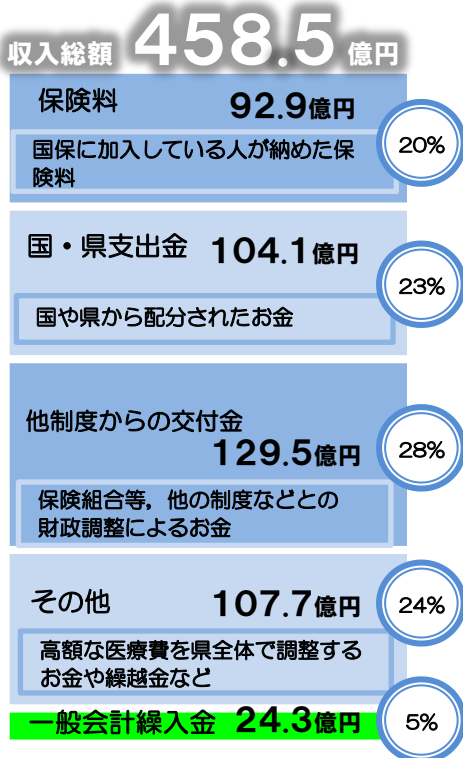
会計	収入総額	左のうち繰入金 ※（）内はルール外分		支出総額	事業概要
国民健康保険	458.5億円	24.3億円	(-)	446.1億円	柏市の国民健康保険に加入している方の医療費の給付など
公設市場	11.1億円	0.6億円	(-)	9.7億円	公設市場の管理運営
駐車場	3.4億円	1.9億円	(1.9億円)	3.4億円	柏駅東口の市営駐車場の管理運営
介護老人保健施設	1.9億円	0.8億円	(0.8億円)	1.9億円	介護老人保健施設「はみんぐ」の管理運営
北柏駅北口土地区画整理	10.4億円	2.2億円	(2.2億円)	9.6億円	北柏駅北口の土地区画整理事業
介護保険	249.7億円	35.7億円	(-)	246.7億円	要介護・要支援者の方への保険給付
学校給食センター	4.6億円	1.9億円	(1.9億円)	4.4億円	旧沼南地域の小中学校（11校）に給食を提供
母子父子寡婦福祉資金貸付	0.4億円	313万円	(-)	0.4億円	母子父子寡婦の方への貸付け
後期高齢者医療	47.1億円	7.1億円	(-)	46.4億円	75歳以上の方の医療費を給付

※ルール外：法令や総務省が示す基準を超えた分や、基準が示されていない分になります。地方交付税の需要額に算入されないなど、増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となります。

国民健康 保険事業

国保加入者の医療費に対する保険給付や、後期高齢者医療制度・介護保険制度への拠出などを管理する会計です。

医療費のうち、保険者負担分は国・県補助金などの公費と加入者が納める保険料で賄うことが原則ですが、これだけでは経費を賄うことができないため、一般会計から、保険料を軽減するための制度に基づく繰入れや、収支不足を補てんするための繰入れを行っています。



《一般会計繰入金の内訳》

■ルール分

法律に基づき、低所得者の保険料の軽減や給付事務にかかった経費などに対する繰入れ

■ルール外

収支不足を補てんするための繰入れ

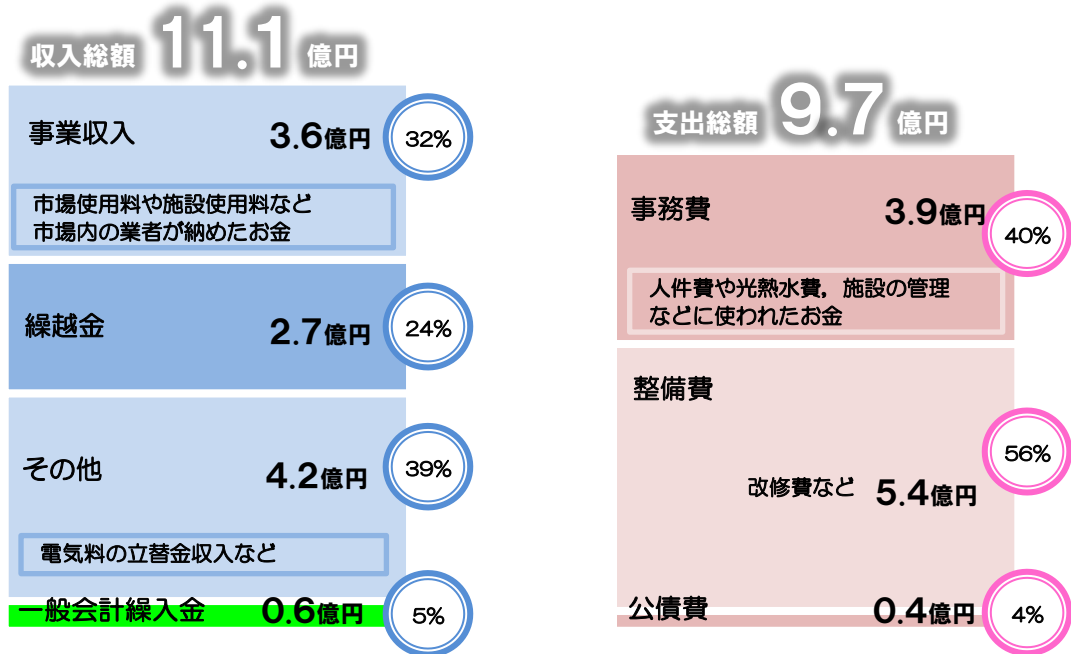
※平成29年度は国民健康保険料の適切な設定や収納率の向上により、ルール外繰入金を実施しないこととしました。

内容	繰入額
ルール分	24.3億円
低所得者の保険料軽減	16.5億円
人件費・事務費	6.0億円
出産育児一時金の一部	0.9億円
その他	0.9億円
ルール外	0億円
合計	24.3億円

市場事業

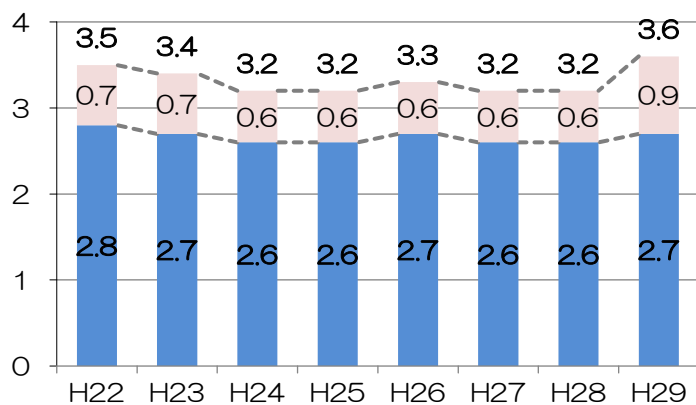
公設市場の管理や運営にかかった経費
を処理する会計です。

主に業者からの売上高による市場使用料や施設使用料などの収入を財源として、施設の管理運営を行っています。



収入総額から支出総額を差し引いた**1.4**億円は、次年度以降に行う施設の改修工事等の財源として活用します。

(億円) 《事業収入の推移》



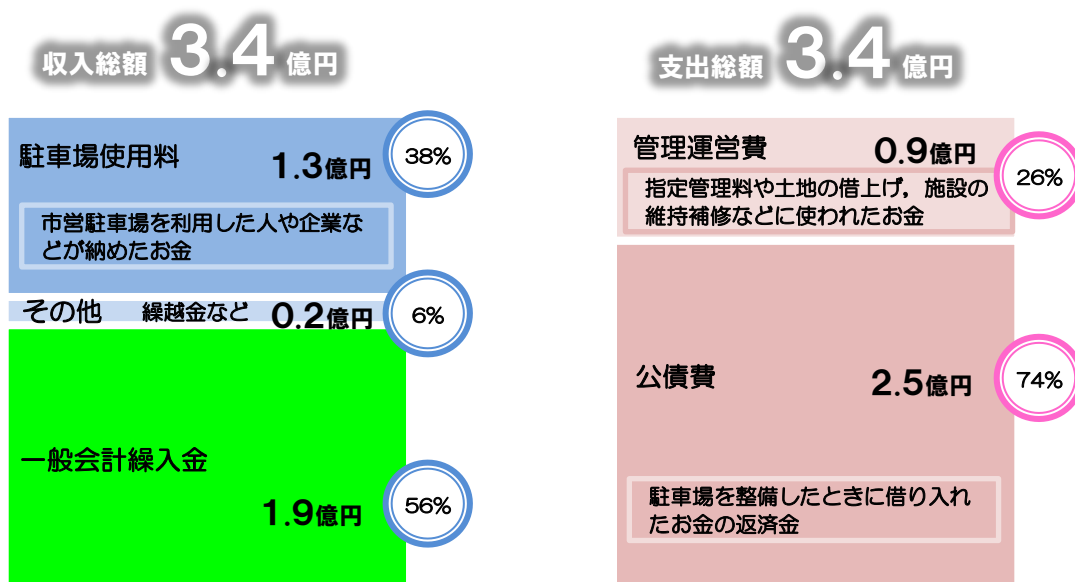
施設使用料が事業収入
全体の約8割程度を占め
ています。



駐車場事業

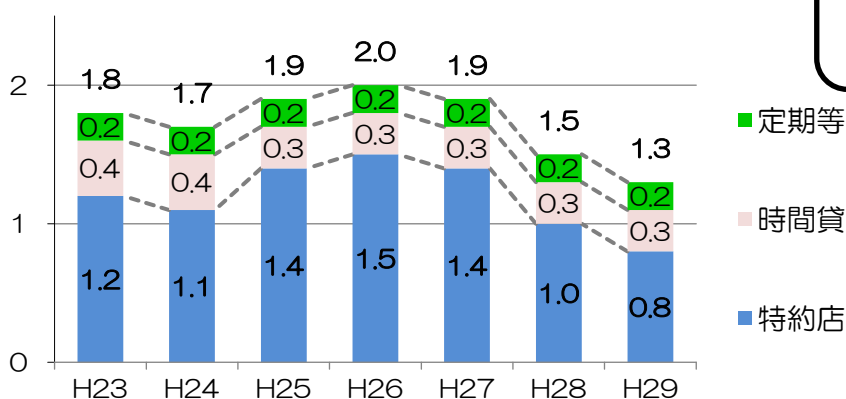
市営駐車場の管理や運営にかかった経費を処理する会計です。

平成18年度から民間事業者が指定管理者として施設の管理運営を行っています。施設を整備した時に借り入れたお金の返済に伴う負担が大きく、使用料収入だけでは経費を賄うことができないため、一般会計からの繰入金で支えています。



平成25・26年度は特約店の利用が増加し、使用料収入は増加したものの、平成28年度以降は、特約店の利用が減少していました。

(億円) 《駐車場使用料収入の推移》



特約店による利用料収入が全体の6割以上を占めています。

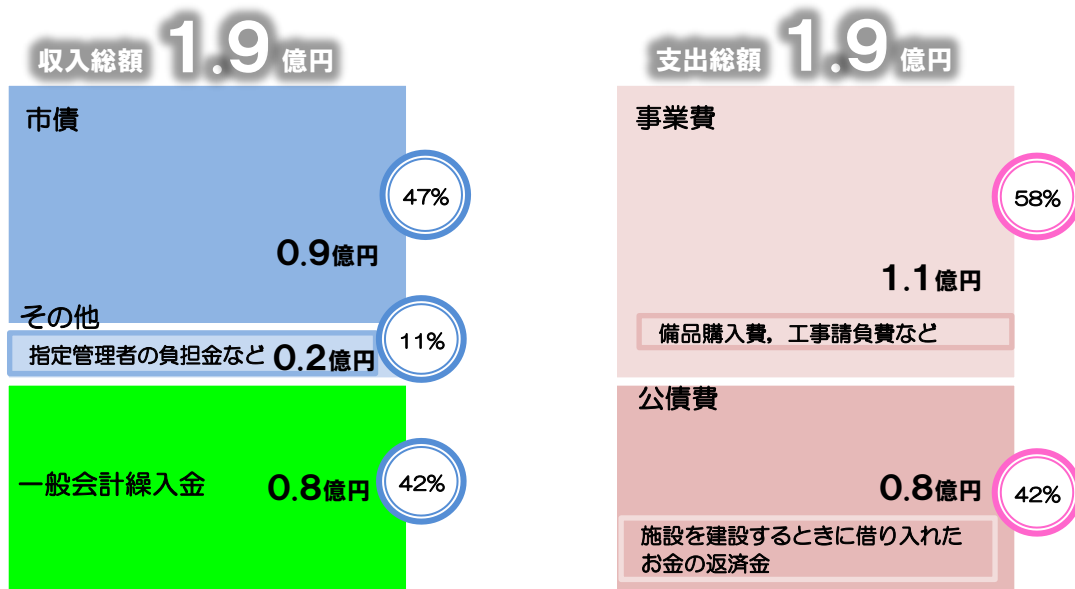


※平成30年度より利用料金制に移行するにあたり、施設を整備した時に借り入れたお金を一般会計繰入金により一括返済した上で平成29年度末をもって特別会計を廃止し、一般会計へ会計方法を変更しています。

介護老人保健施設事業

介護老人保健施設「はみんぐ」の管理や運営にかかった経費を処理する会計です。

平成18年度から公益財団法人柏市医療公社が指定管理者として施設の管理運営を行っています。主に施設を建設するときに借り入れたお金の返済を一般会計からの繰入金で賄っています。

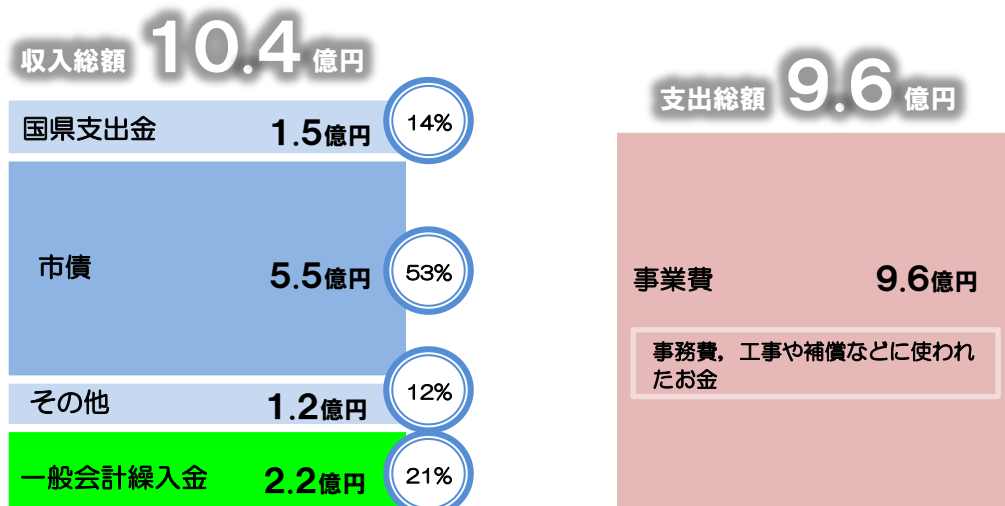


北柏駅北口土地 区画整理事業

北柏駅北口の土地区画整理事業にかかった経費を処理する会計です。

平成12年度から平成35年度までを計画期間として北柏駅北口の土地区画整理を行っています。

特定の収入がないため、一般会計からの繰入金で事業費を賄っています。

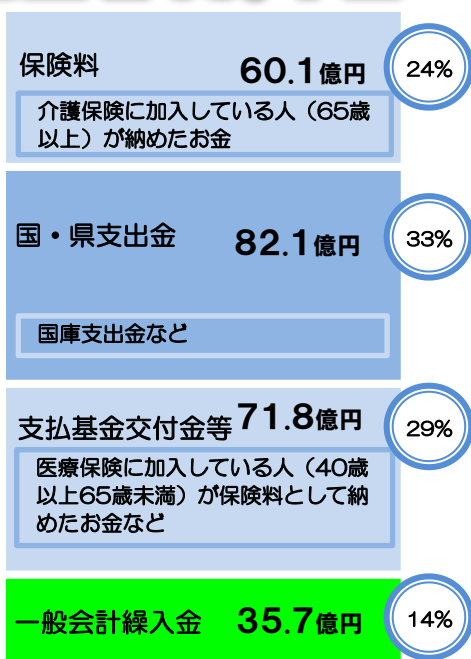


介護保険事業

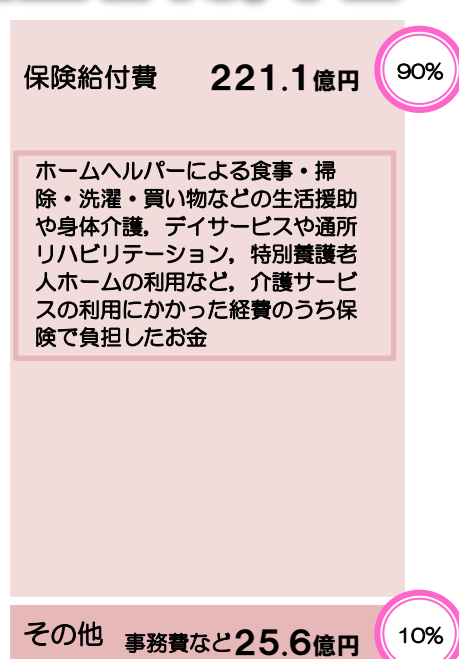
介護保険サービスの利用にかかった経費のうち、保険負担分の支払いを処理する会計です。

介護保険サービスの利用（1割または2割の自己負担を除く）にかかった経費は、支払基金交付金を含む保険料や国・県支出金のほか、一般会計からの繰入金で賄われています。

収入総額 **249.7** 億円

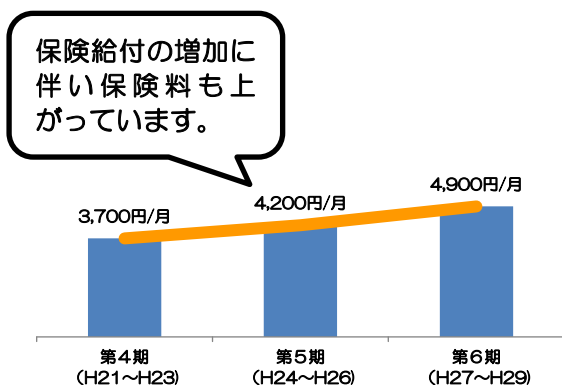


支出総額 **246.7** 億円

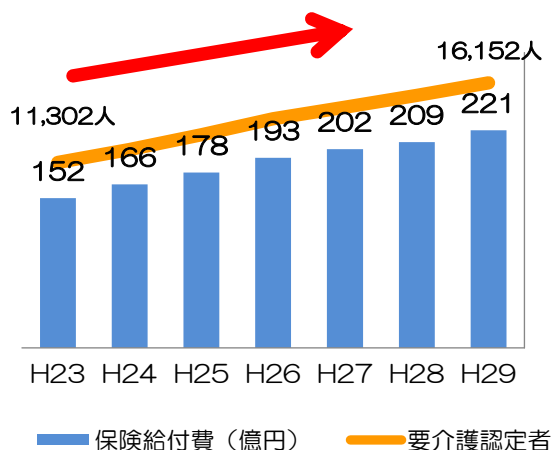


保険で負担する経費のうち、約半分が保険料で賄われています。高齢化に伴い、介護が必要な方や介護サービスの利用の増加に伴う支払額が増え続けています。

《第1号被保険者の保険料基準月額の推移》



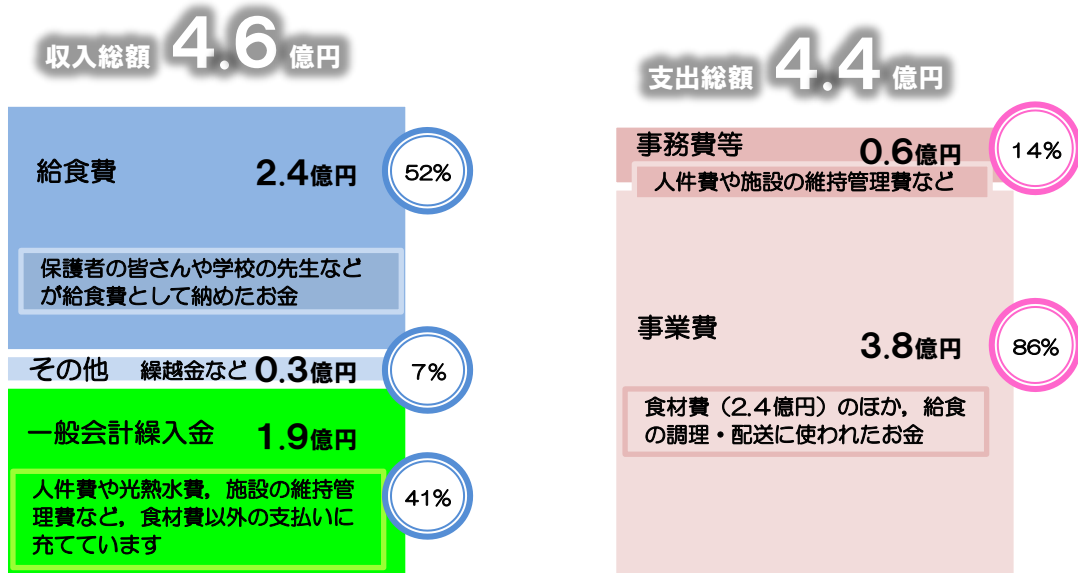
《要介護認定者と保険給付費の推移》



学校給食 センター事業

旧沼南地域の小中学校（11校）の給食の提供にかかった経費を処理する会計です。

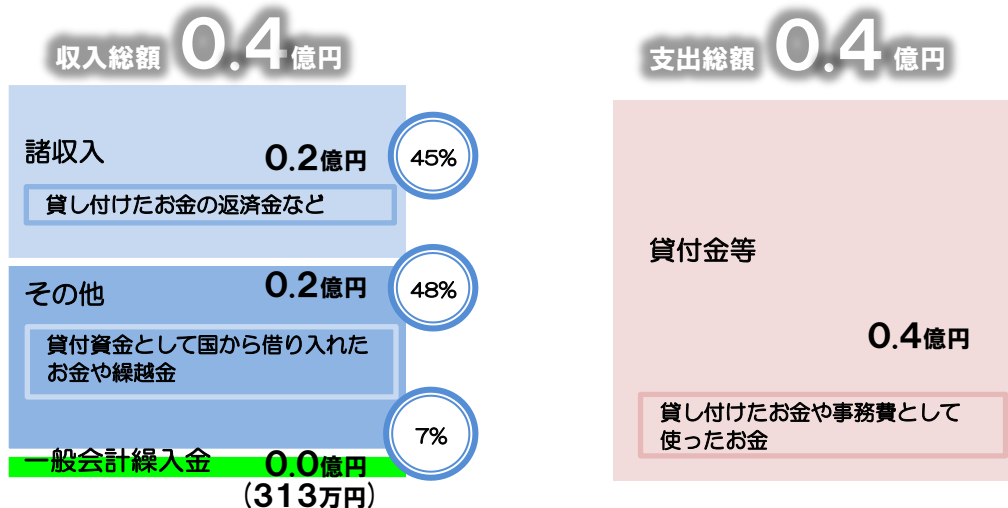
旧沼南地域の小学校（7校）と中学校（4校）の給食は、学校給食センターで調理・配送しています。給食の提供に必要な経費のうち、食材費は保護者の皆さんなどが納めた給食費で賄われ、それ以外の経費は一般会計からの繰入金で賄われています。



母子父子寡婦 福祉資金貸付事業

母子家庭の母などが、児童の就学などでお金が必要となったときの貸し付けにかかった経費を処理する会計です。

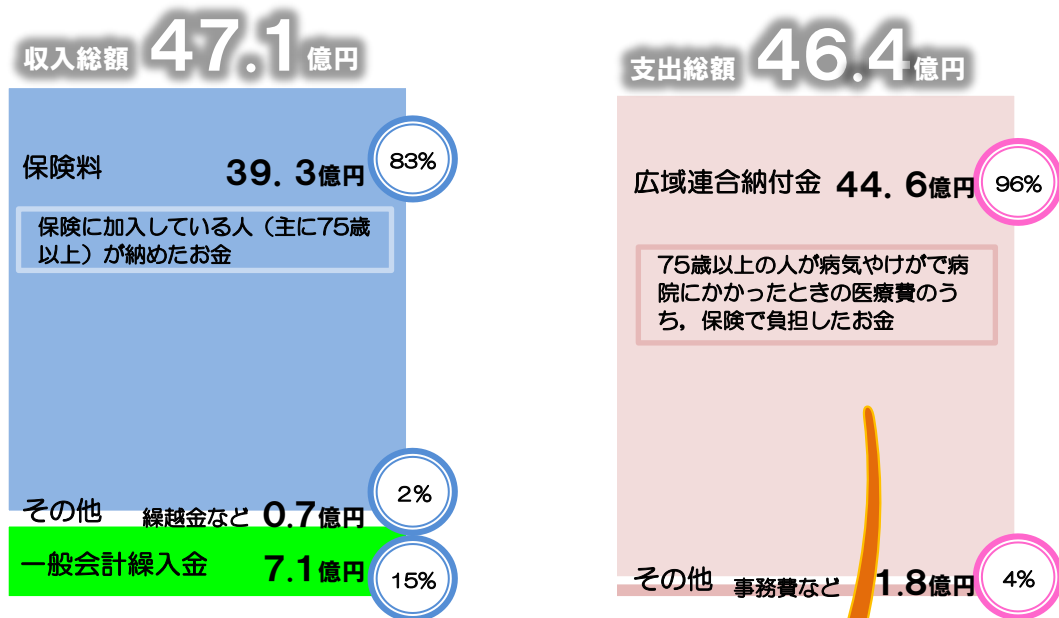
貸付資金の財源は、国からの無利子借入金や一般会計からの繰入金で賄われています。



後期高齢者 医療事業

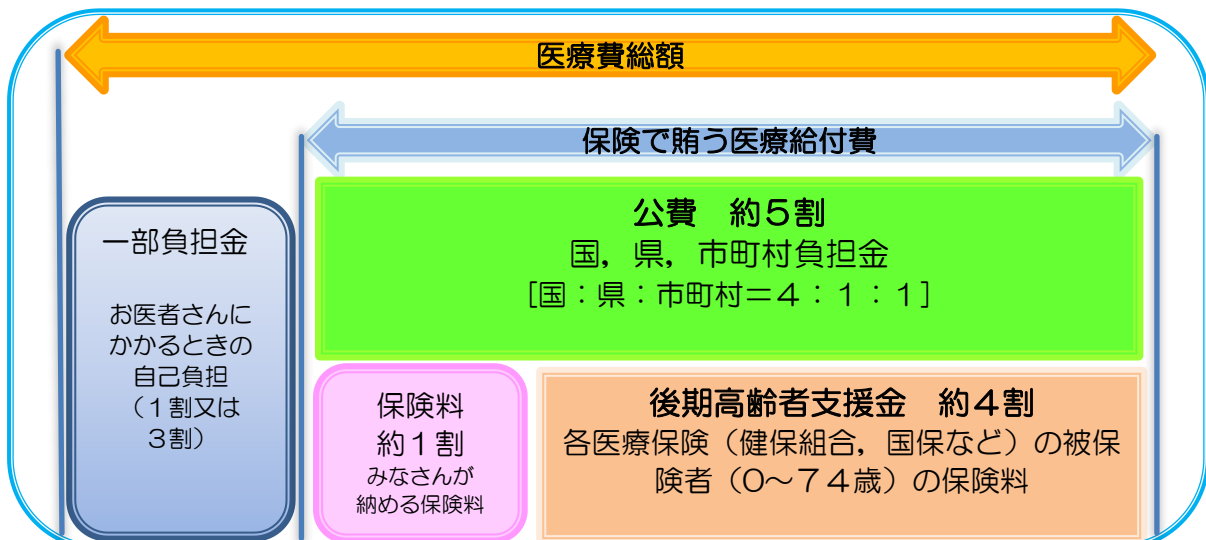
後期高齢者医療制度に加入している人が病院にかかったときの医療費のうち、保険負担分を処理する会計です。

都道府県単位で設立された広域連合が実施主体となり一律の保険料計算が行われています。医療費のうち保険者負担分として、加入者が市町村に納めた保険料と低所得者の保険料軽減のための一般会計からの繰入金を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しています。



《後期高齢者医療制度の財政運営》

後期高齢者医療制度の財政は、被保険者のみなさんに納めていただく保険料のほかに国、県、市町村の公費負担、後期高齢者医療制度以外の保険制度に加入している現役世代のみなさんからの支援金によって運営されています。

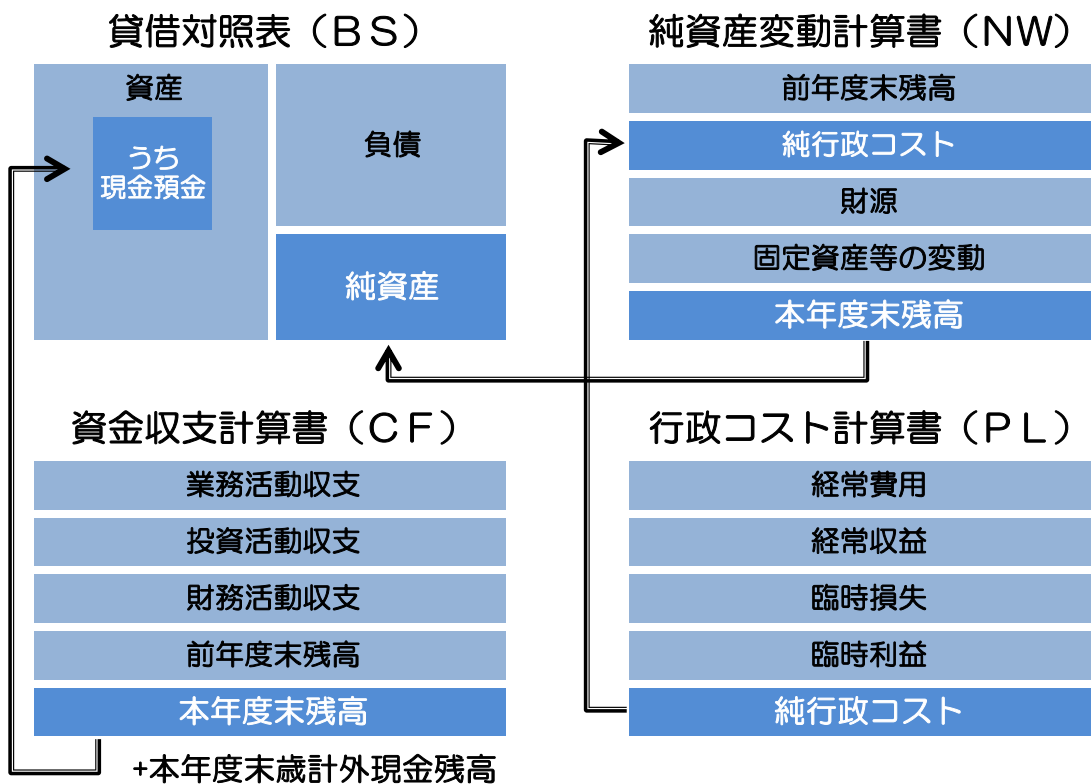


8 柏市の財務書類ってあるの？

発生主義・複式簿記に基づく全国統一的な基準による財務書類を平成28年度決算から作成しています。ここでは一般会計等を範囲とする財務書類を説明します。

財務書類4表の相互関係

統一的な基準では、財務書類4表（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）を作成します。



財務書類4表はそれぞれ上の図のような相関関係にあります。

なお、企業会計の書類で置き換えると、貸借対照表は貸借対照表、行政コスト計算書は損益計算書、純資産変動計算書は株主資本等変動計算書、資金収支計算書はキャッシュ・フロー計算書に相当します。次のページから、それぞれの財務書類について説明していきます。

(※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。)

詳しい内容は「柏市の財務書類【統一的な基準】（平成29年度決算）【市ホームページ】」で見ることができます。

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/040100/p007588.html>

貸借対照表

貸借対照表は、期末時点における資産や負債の状態を示す書類です。左側の「借方」は資産をどのような形でどれだけ保有しているのか、右側の「貸方」は過去の調達状況や、将来の負担状況を表します。

・有形固定資産

市民サービスや行政活動を行うために、過去に取得した資産
土地や建物、工作物
となど

・投資その他の資産

財政調整基金以外の基金や、関係団体への出資金など



建物や工作物は「減価償却」をした後の金額になります。

日々の支払に使う預金に加えて、財源調整機能を持つ財政調整基金や当年度に発生した未収入の債権など

科目	金額
資産の部	4,443
固定資産	4,238
有形固定資産	3,708
事業用資産 (庁舎や学校など)	2,025
インフラ資産 (道路や公園など)	1,675
物品	8
無形固定資産	5
投資その他の資産 (関係団体への出資や基金、延滞債権など)	524
流動資産	205
現金預金	93
基金 (財政調整基金)	105
その他 (1年以内の延滞債権など)	7
資産合計	4,443

～『資産は大きいほど良いの?』～

資産は市民サービスのために不可欠なものですので、多くの資産があれば様々なサービスを楽しむこともできません。しかし、多額の地方債の発行による将来負担や多額の維持費、更新費用が必要となる可能性があります。資産も身の丈にあったものである必要があり、負債が過大でないか、資産の老朽化が進んでいないかといった点に留意が必要です。

負債は、将来現金として支出するものであり、将来世代が負担するものです。一方、純資産は、過去の世代が資産形成に対して負担した額の蓄積であると言えます。過度な将来負担は財政を圧迫しますが、世代間のバランスの点や資産の老朽化の点からは適正な負担の上で資産を構築する必要があります。

(単位：億円)

科目	金額
負債の部	1,172
固定負債	1,016
地方債	824
(翌々年度以降に償還する地方債)	
退職手当引当金	171
(期末時点で退職手当の支給に必要な額)	
その他	21
(リースの未払金など)	
流動負債	156
1年内償還予定地方債	100
(翌年度に償還する地方債)	
賞与等引当金	14
(翌年度の賞与支給額のうち当年度発生分)	
その他	41
(リースの翌年度支払分や預り金など)	
純資産の部	3,271
純資産	3,271
負債及び純資産合計	4,443

・地方債

過去の資産形成のために借り入れた地方債の残高

・退職手当引当金

期末時点で全職員が自己都合退職をした場合に必要な金額

・リースの未払金

リースで購入した資産の未払金

・賞与等引当金

翌年度6月支給賞与の対象である12月～3月までの勤務対価額

・預り金

市の歳入とはならない歳計外現金。将来返済義務のあるもの

家計や企業と一緒に、資産の購入や設備投資は将来にわたる負担状況を考える必要があります。



～『引当金』って…～

発生主義に基づくもので、適切な期間損益を行うため、費用をその発生年度に計上し、将来負担額を計上する科目です。例えば、翌6月に支給する賞与の支給対象期間（12月～5月）のうち、12月～3月の支払要件は前年度に発生するので、該当する4か月分を前年度に費用とし、将来負担する債務「賞与等引当金」として計上します。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス提供にかかったコストから、使用料等を差し引いた正味の行政コストを表します。

(単位：億円)

行政サービスを行うための費用。給与や外部委託などの消費的経費の他に、減価償却費や徴収不能引当金の繰入額など現金支出の発生しない費用も含む

市民や団体への補助金、生活保護費や児童手当、こども医療費助成、他会計への繰出金など



市税や交付税は行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書の「財源」で計上します。

臨時的に発生する利益や損失。資産の売却損益など

科目	金額
経常費用	1,020
業務費用	513
人件費	207
物件費等（※1減価償却費含む）	291
その他の業務費用 （※2徴収不能引当金繰入額や支払利息、過誤納還付金など）	15
移転費用	507
補助金等	81
社会保障給付	326
他会計への繰出金	100
その他 （賠償金など）	0
経常収益	51
使用料及び手数料	32
その他 （諸収入など）	20
臨時損失	4
臨時利益	2
純行政コスト	971

(注)「0」は単位未満の計数あり

※1減価償却費

建物や工作物、物品などは、その使用効果が取得年度単年度で終わるわけではないことから、その取得額を耐用年数にわたりコストとします。

※2徴収不能引当金繰入額

過去の実績を元に、最終的に徴収が出来ないと予測される債権額を見込んだ「徴収不能引当金」に対する引当不足額をコストとします。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県の支出金なども含めて1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示すとともに、純資産の変動要因を表します。

(単位：億円)

科目	合計金額	※2固定資産等形成分	
		※2固定資産等形成分	※3余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,138	4,233	△ 1,095
純行政コスト(△)	△ 971		△ 971
財源(税金等・国県等補助金)	1,097		1,097
※1本年度差額	127		127
固定資産等の変動(内部変動)		56	△ 56
資産評価差額, 無償所管換等, その他	7	7	0
本年度純資産変動額	133	62	71
本年度末純資産残高	3,271	4,295	△ 1,024

(注)「0」は単位未満の計数あり

※1本年度差額

税金や交付税, 国県等補助金を含めた上での1年間の収支状況を表します。

※2固定資産等形成分・※3余剰分(不足分)

有形固定資産や基金などの形で保有する純資産を固定資産等形成分とし, 純資産合計額との差額が余剰分(不足分)となります。△は期末時点での不足分を意味し, 将来の借入金の返済等に必要となる金銭所要額を示しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は, 1年間の資金の収支状況を3つの活動区分に分類して表します。

(単位：億円)

業務活動収支

扶助費や物件費など経常的な行政サービスに関する収支

投資活動収支

公共事業や施設整備, 基金の繰入や取崩に関する収支

財務活動収支

地方債の発行や償還に関する収支

科目	金額
業務活動収支	156
投資活動収支	△ 125
財務活動収支	△ 30
本年度資金収支額	1
本年度歳計外現金増減額	0
前年度末資金残高(歳計外現金含む)	92
本年度末資金残高(歳計外現金含む)	93

財務書類から何がわかるの？

財務書類の計数を活用することで、以下のような各種指標の算定が可能となります。次の5つの観点から、指標を算定しました。

1. 資産形成度はどうなっているか

指標項目	平成28年度	平成29年度	(増減)	算定方法・指標からわかること
市民1人あたり資産額	105.3万円	106.7万円	1.4万円	資産合計÷住民基本台帳人口
有形固定資産減価償却率	59.9%	60.2%	0.3%	減価償却累計額÷(※1有形固定資産-土地+減価償却累計額) 資産の老朽化がどの程度進んでいるか ※物品、建設仮勘定除く

2. 世代間の公平性はどうなっているか

指標項目	平成28年度	平成29年度	(増減)	算定方法・指標からわかること
純資産比率	72.2%	73.6%	1.4%	純資産÷資産合計 現世代までの負担で資源蓄積がどの程度できたか
社会資本等形成の世代間負担比率	13.9%	13.0%	▲0.9%	地方債残高※÷(有形固定資産+無形固定資産) ※特例地方債を除く 将来世代の負担がどの程度残っているか

3. 健全性はどうなっているか

指標項目	平成28年度	平成29年度	(増減)	算定方法・指標からわかること
市民1人あたり負債額	29.3万円	28.1万円	▲1.2万円	負債合計÷住民基本台帳人口
基礎的財政収支	63.3億円	63.4億円	0.1億円	業務活動収支※1+投資活動収支※2 ※1支払利息支出を除く。 ※2基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。 地方債の発行・償還を除いた収支は黒字かどうか

4. 効率性はどうなっているか

指標項目	平成28年度	平成29年度	(増減)	算定方法・指標からわかること
市民1人あたり行政コスト	23.1万円	23.3万円	0.2万円	行政コスト÷住民基本台帳人口

5. 受益者負担はどうなっているか

指標項目	平成28年度	平成29年度	(増減)	算定方法・指標からわかること
受益者負担比率	5.6%	5.0%	▲0.6%	経常収益÷経常費用 受益者の負担状況はどの程度か

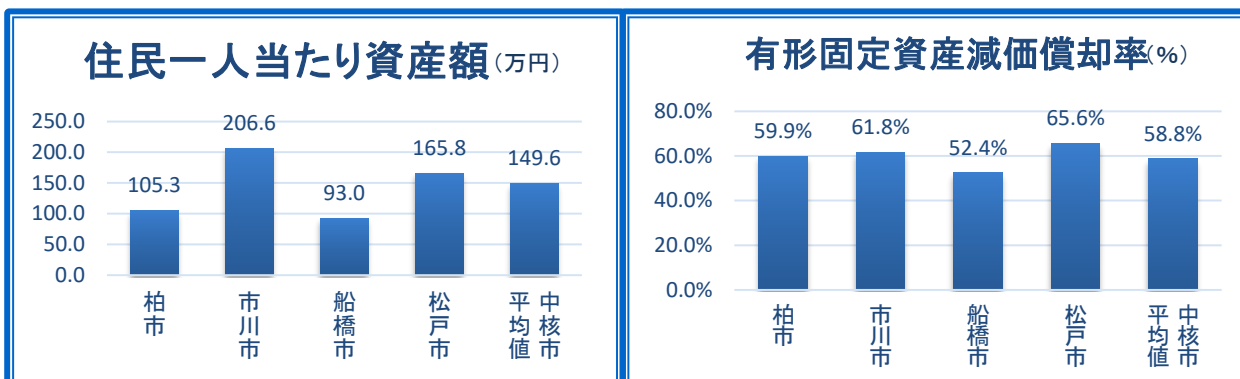
財務書類から何がわかるの？

(平成28年度※財務書類の団体間比較①)

※平成29年度は集計中のため、平成28年度財務書類で比較。中核市平均値は平成28年度中核市48市の平均値

財務書類のデータ等による指標を分析し、類似団体と比較することにより、市の財政状況を多角的に分析することが可能になります。他団体で比較した状況は次のとおりです（一般会計等に係る指標）。

1. 資産形成度はどうなっているか

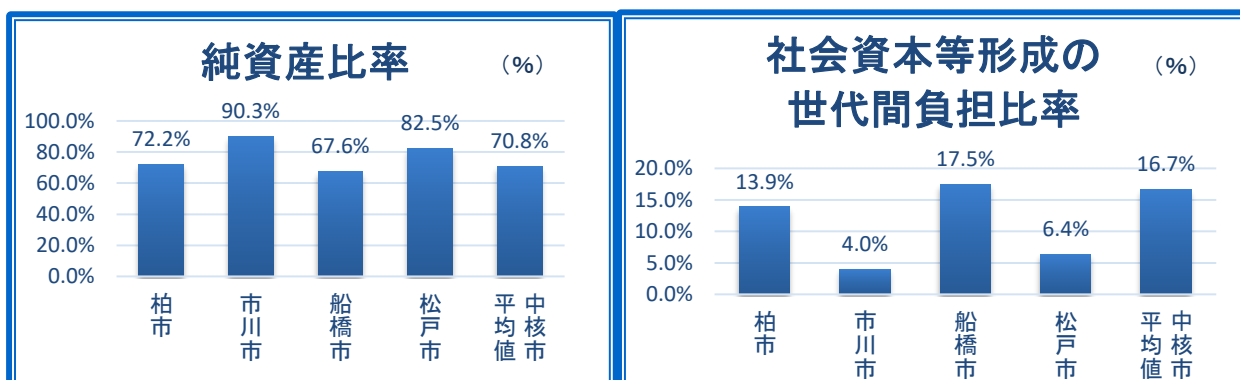


公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となってくるものが想定されます。

住民一人当たり資産額は中核市平均値を大きく下回っています。施設保有量が中核市平均値と比べて低い水準にあるためです。

一方で有形固定資産減価償却率については、中核市平均値とほぼ同水準となっています。公共施設の適正管理をするとともに、今後の保全、整備には各世代への負担の平準化のために基金や起債の活用が必要となってきます。

2. 世代間の公平性はどうなっているか



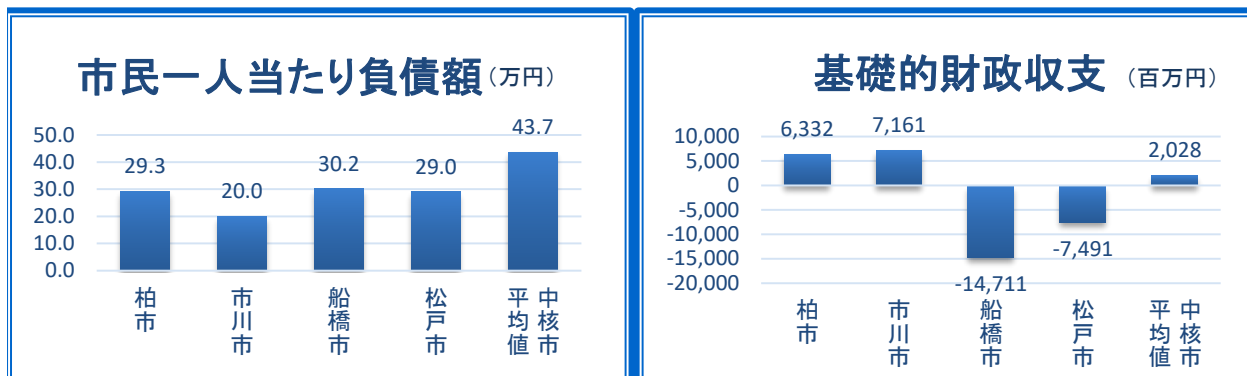
今後も、将来世代への負担の減少に努める必要があります。

純資産比率は、中核市平均とほぼ同水準となっていますが、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないよう努める必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率は、中核市平均値を下回っていますが、引き続き新規借り入れの抑制、高利率の地方債の借替えを行うなど、地方債残高の圧縮が必要です。

財務書類から何がわかるの？ (平成28年度財務書類の団体間比較②)

3. 健全性は怎么样了

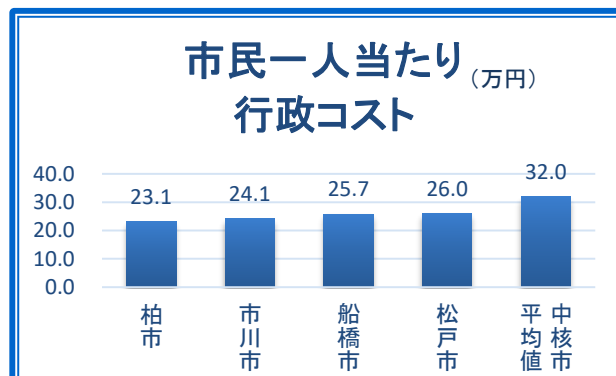


引き続き健全な財政運営を行っていく必要があります。

住民一人当たりの負債額は、中核市平均値を下回っています。平成17年度以降、償還額以上の借入をしていないことや職員の新陳代謝により、退職手当引当金が減少し、負債の減少につながっています。

基礎的財政収支は、中核市平均値を上回っており、業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることがわかります。

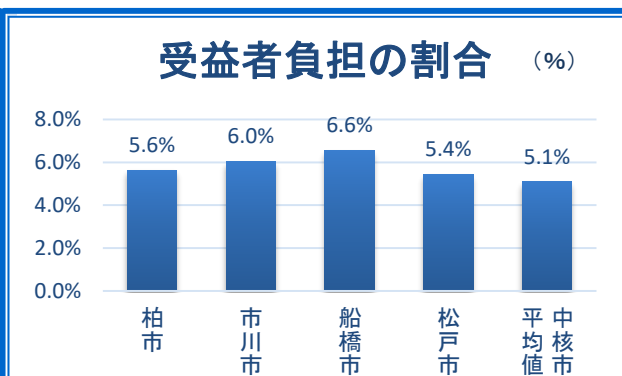
4. 効率性は怎么样了



創意工夫により、コストの削減に努めています。

引き続き市単独事業の見直しや窓口委託等のアウトソーシング等、行政運営の効率化を進めます。

5. 受益者負担は怎么样了



受益者負担の割合は、類似団体とほぼ同水準です。

経常経費の維持補修費の割合が大きいため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を図ることにより、削減に努めます。

指標は比較することで全体のおおまかな傾向を捉えるのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があるなどの留意が必要であり、多角的な情報把握に努める必要があります。



特別会計や関係団体を含めた財務書類は？

統一的な基準では、特別会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合や土地開発公社等を含めた「連結財務書類」を作成していません。

全体貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	6,733	負債の部	2,488
固定資産	6,285	固定負債	2,265
有形固定資産	5,713	流動負債	223
無形固定資産	119	純資産の部	4,245
投資その他の資産	454	純資産の部	4,245
流動資産	448		
資産合計	6,733	負債及び純資産合計	6,733

全体行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額
経常費用	1,848
業務費用	699
移転費用	1,149
経常収益	192
臨時損益	△ 2
純行政コスト	1,658

連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	7,145	負債の部	2,688
固定資産	6,608	固定負債	2,377
有形固定資産	6,051	流動負債	311
無形固定資産	172	純資産の部	4,456
投資その他の資産	385	純資産の部	4,456
流動資産	537		
資産合計	7,145	負債及び純資産合計	7,145

連結行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額
経常費用	2,254
業務費用	806
移転費用	1,448
経常収益	286
臨時損益	△ 2
純行政コスト	1,970

対象となる団体と会計間、各会計間などの取引は「内部取引」として除外されています。連結会計になると貸借対照表の規模が一般会計等の約1.6倍になります。



どうなっているの柏市の財政 平成29年度版

平成31年3月

発行 柏市

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210